

23

834

極秘

情報局ノ組織ト機能

内閣官房總務課	圖書 番號	機密圖書 (香澤傳)
	四	

昭和十六年五月一日

情報局

317
726



- 一、本書ハ情報局情報官ノ職務參考竝ビニ各省ノ理解ト協力ヲ求メル目的デ編輯シタモノデア
ル
- 二、本書ハ情報局ノ全貌明瞭ナルヲ以テ防諜上特ニ保管取扱ニ注意セラレ度シ

目 録

- 一、情報局設立ニ至ル迄ノ経緯概要……………一
- 二、情報局ノ組織ト機能ノ概要……………六
- 三、各部課ノ業務……………九
 - 總裁官房……………九
 - 第一部……………一〇
 - 第二部……………一三
 - 第三部……………五一
 - 第四部……………五八
 - 第五部……………六八
- 四、情報局官制……………九八
- 五、情報局職員表……………一〇〇
 - 附録第一 同盟通信社……………一〇二
 - 附録第二 放送關係事務ニ關スル件……………一〇七

内閣文庫
八九五〇一号
和書
冊



317
726

一、情報局設立ニ至ル迄ノ経緯概要

近世戦ノ特質ハ組織力ノ戦ヒデアル。武力戦、経済戦、思想戦等ノ諸要素ガ綜合形態デ戦ハレ
ルトコロノ一大組織力ノ闘争デアル。ソノ一ツデモ缺陷ヲ暴露スレバ、戦争體系ハ忽チ崩壊シ最
後ノ勝利ハ獲得シ得ナイ。論ヨリ證據、支那事變ニ於テ武力戦即チ戦閉ニハ勝ツテキルガ、最後
ノ勝利ヲ獲得シテキナイコトニヨツテモ之ガ明カデアル。コノ組織ノ中心ヲナスモノハ人デア
リ、精神力デアアルコトハ今モ昔モ變リハナイ。勿論コノ精神力ハ、一國ノ政治、經濟、文化等ノ所
産デアツテ單獨ニ存在スルモノデハナイ。近世ノ科學ハ、精神ヲ壓倒シ去ルカノ如キ素暗シイ勢
ヒデ發達シテキル。シカシ、變轉極マリナイ現下ノ世界情勢ヲ靜カニ洞察スルト、依然トシテ一
國一民族ノ精神力ノ強弱ガ一國一民族ノ運命ヲ左右シテキルコトガ感ゼラレル。之ヲ歐洲戦争ニ
見ルニ、獨逸方佛蘭西ヲ一舉ニ敗北サセ、前歐洲戦争ノ屈辱ヲ雪ギ得タモノハ、一ハ國防國家、
就中ソノ中心ヲナス精神動員ガ完整シテキタノニ對シ、他ハコノ精神力ニ於テ一大缺陷ヲ暴露シ
タコトニ在ルコトハ、吾人ガ眼前デ學ンデキル歴史的教訓デアル。吾人ハヒットラーノ天才的統
率ヲ稱讃スル前ニ、又ドイツノ科學文明ヲ稱讃スル前ニ、英國スヲ稱讃ヲ惜シマナイ獨逸軍隊ノ
軍紀ノ嚴正ナコトヲ忘レテハナラナイ。コノ嚴肅ヲ軍紀ハ、一朝一夕ニ出來上ルモノデハナイ。

情報局設立ニ至ル迄ノ経緯概要

幼少ノ頃カラ家庭、社會、軍隊ヲ通ジテ一貫シテ教育ノ賜デナクテカソララウ。コレハヒツトラーノ著書「ワガ闘争」ニ明ラカニサレテキル。即チ前歐洲戦争ニ、獨逸ハ戦ヒニハ勝チナガラ英國ノ卓越シタ宣傳戰ノ前ニ遠ニ屈服セラレタ苦イ經驗ガアルノデ、ヒツトラーハ先ヅ自ラ宣傳戰ノ名戦士トナラント念願シ努力シタト述ベテキル。コノ宣傳戰ニ惡戰奮闘スルコト十年、始メテ「ナチス」獨逸ノ基礎ヲ確立スルコト即チ「ナチス」精神ヲ體得セル獨逸國民ヲ養成スルコトガ出來上ツタノデアアル。

コレハ今一例ヲドイツニ取ツタノデアアルガ、何モドイツニ限ツタモノデハナイ。自由主義ノアメリカデモ然リデアアル。アメリカハ輿論ノ國、輿論政治ノ國デアアルト云ハレル。シカルニ宣傳ノ實情ヲ調べテ見ルト、ナントルズベルト政府ソノモノガ米國最大ノ宣傳組織力ノ所有者デアリ、輿論製造者デアツテ、複雜ナ國內政情ノ困難ヲ克服シテヨク緊迫セル國際情勢ニ善處シテキル。

隣邦ソ聯ガ世界赤化ヲ圖是トシ、夙ニ優秀ナ思想戰機ヲ整備シテキルコトハ餘リニモ有名デ多クヲ述ベル必要ハナイ。スターリンハ今日デハ一國社會主義變化ヲ一通リヤリトゲタモノト見ナケレバナラナイデアラウ。之ハ勿論強力ナ政治力ニモヨルガ、積極的ナ思想指導ノ力モ亦大ナルモノガアル。ポーランド占領地區ノソ聯化ノ如キハ極メテ組織的ニ行ハレテキル。世界ハ今ヤ第二次革命戰時代トナリ帝國主義ノ戰ヒハ展開サレテキル。イヨ／＼共產主義ノ活躍スベキ絶好

ノ機會ガ到來シタト喜ンデキル。

驕ツテワガ國ハ如何。由來日本人ハ言擧ゲセヌ國、不言實行ノ國トシテ宣傳ヲ輕視シテ來タ。マク日本人ノ資質ハダイタイ宣傳ニハ不適當デアツタ。シカルニ世界新秩序建設戰ノ戦端ヲ切ツテ落シタ滿洲事變ハ、武力戰ツノモノヨリモ、寧ロ國際聯盟ヲ中心トスル日支ノ言論戰ニ花ガ咲イタ感ガアツタ。ワガ出先キ機關ガ、文字通り奮闘努力シタニモカ、ハラズ、宣傳戰ニハ慘勝タル敗北デアツタ。何シロ當時ハ、ワガ國通信社トシテ國內ニハ電通、聯合ノ兩社ガ相競ヒ、外電ハ、ユービー・ユービー・ロイテル等ノ英米系通信社ニ依存シテ、報道ノ自主性スラモナカツタ状態デアツタカラ宣傳戰ニ敗北スルノモ無理カラヌコトデアアル。

茲ニ於テ滿洲事變處理ニ當ツタ軍當局者ト、對外宣傳ニ從事シタ外務當局者トハ、時局ノ必要性カラコノ難局ヲ打解スベク時局同志會ナルモノヲ設立シ、時々コノ對策ヲ協議シツツアツタガ、昭和七年九月各省ノ申合セニヨツテ外務省內ニ情報委員會ヲ設立シ、國策ニ副フ内外宣傳方策ノ企畫ニ當ルコトトナツタ。昭和十一年一月同盟通信社ノ開業ヲ見ルニ到リ、之ガ監督指導ノ中央官廳ノ必要モ生ジ且ツ又國際情勢日ニ緊迫スル折柄トテ、政府部內ニモ宣傳、指導ノ中央機關設立ノ氣運ガ熟シ、昭和十一年七月一日始メテ官制ニヨル情報委員會ナルモノガ實現スルニ至ツタノデアアル。情報委員會ハ事務局トシテノ機構ヲ有スル外、各省ヨリ委員ヲトル政府全體ノ綜

情報局設立ニ至ル迄ノ經過概要

合機關デアルトコロニ、ワガ國トシテハ嚆矢デアアル行政機構デアツクノデアアル。情報委員會ハ元來各願情報、報道宣傳ノ調整連絡統一保持ヲ主ナ任務トスルトコロカラ、ソノ活動ハ外部ニ現ハルベキ性質ノモノデナイタメニ、情報部ハ單ナル週報宣傳シカ行ツテキナイトイフヤウナ認識不足論ヲ述ベルモノモ少クナカツタガ、事實ハ支那事變勃發ニ伴フ情報委員會ノ活動ハ、支那事變宣傳戰史上見逃スコトハ出來ナイ目覺シイモノガアル(コレハ秘密ノ記録ニ殘ス)。昭和十二年十月内閣情報部ト名稱ヲ改メ、若干人員ヲ増強スルト共ニ前任務ノ外、自カラモ報道、宣傳ヲナシ得ルコトトナリ、茲ニ國民精神總動員ノ事務局ノ仕事ヲモ取り入レテ活躍シタ。シカシナガラ、内閣情報部トシテハソノ運営ノ上ニ幾多本質的ノ缺陷ガ認めラレテキタ。即チ内閣情報部長ガ閣議ニ列席シナイタメニ生ズル政治トノ遊離、各種言論機關ニ對スル監督權ノナイタメニ生ズル指導ノ困難、組織ヲ有スル陸海、外務省等ノ報道機關ノ對立ニヨル統一保持ノ困難、人事ノ獨立性缺如等ノ點デアアル。

昭和十五年八月近衛内閣成立スルヤ、政府ハ行政機構改革ノ一トシテ先ツ最初ニ取り上ゲタノガ内閣情報部ノ改組デアツタ。情報、宣傳事業ノ統一ト敏活ヲ期スルタメ内閣情報部ノ機構ヲ改メ、外務省情報部、陸軍省情報部、海軍省海軍軍事普及部及ビ内務省警保局圖書課ノ事務ヲ統合スルコトヲ一舉ニ決定シタ。コノ機構ノ整備ニツイテハ、内閣及ビ關係各省ノ委員ニヨツテ幾度カ

四

審議サレ昭和十五年十二月五日ニ至ツテ始メテ情報局官制ガ裁可公布サレタノデアアル。

元來情報、報道、宣傳等ノ業務ハ「智能」ノ戰ヒデアツテ極メテ困難ナモノデアアル。如何ニ機構ガ整備サレテモ、コレガ適材ヲ得ナケレバ何等ソノ機能ヲ發揮出來ナイバカリカ、時ニハ却ツテ煩雜ナ機關トシテ國政ノ敏活ヲ阻害スルコトトナル。

情報、報道、宣傳ニ従事スルモノトシテハ高潔ナル人格、豐富ナル常識、卓越セル識見、無限ノ獨創力、周密ナ思慮、臨機應變ノ才能、而モ之ニ旺盛ナ闘志ヲ具備スルヲ要スル。

情報局ハ他ノ一般事務官廳トソノ形體ハ似ルモ、ソノ運営ハ「チャーナル」ノ特性ニ適應シ、寧ロ軍ノ指揮、運用ノ如ク又ハ新聞社ノ經營ノ如ク、能率主義、重點主義デナケレバナラナイ。之ガタメニハ、上級者ノ政治的才能ト下級者ノ優秀ナル宣傳技術トガ相俟ツテ始メテ機能ヲ發揮スルモノト云ヘル。

世界ハ今ヤ自由主義時代ヨリ綜合統一アル國家中心主義時代ヘト推移シテキル。コノ間皇國トシテハ八紘一字ノ聖國精神ニ基ツキ目前ノ支那事變ヲ解決スルト共ニ、大東亞共榮圈確立トイフ大國是ニ向ツテ邁進シツツアル。コレニハ武力、經濟ハ素ヨリ必要トスルモ更ニ思想戰ニ活躍スベキ部面ハ内ニ外ニ極メテ大ナルモノガアル。即チ皇道精神ヲ中外ノ施政ニ向ツテ徹底セシメナケレバナラナイ。カクシテ始メテ國防國家モ完成セラレルノデアアル。

情報局設立ニ至ル迄ノ経緯概要

五

情報局ハカクシテ國家國民ノ大イナル期待ノ下ニ生レタ行政新體制ノ新國家機關デアアル。コノ機能ガ發揮出來ルカ否カハ、ワガ國政ノ新體制ノ成否ト云フコトニナル。

カレヲ思ヒ之ヲ思フ時、任ヲコノ局ニ置クモノノ使命定ニ重且ツ大ト云ハナケレバナラナイ。而モ當局ノ業務ハソノ性質上各省政策當局ノ絶大ナル協力ニ俟ツコト極メテ大ナルモノガアルノデ、茲ニ各省各當局ノ理解ト協力トヲ懇望シテ已マナイ。ガクシテ内外共ニ渾然一體トナツテ粉骨碎身報公ノ誠ヲ盡シタイモノト考ヘル次第デアアル。

二、情報局ノ組織ト機能ノ概要

情報局ノ組織

情報局ハ内閣總理大臣ノ監理ニ屬スルモノデ、ソノ專任職員ハ總裁(親任)ノ下ニ次長一人(勅任)秘書官一人(奏任)情報官五十一人(奏任内五人ヲ勅任トスルコトガ出來ル)屬八十九人(判任)技手一人(判任)ヲ配シ、他ニ専門的ナ知識經驗技能ヲ有スル囑託陣ヲ擁シテキル。情報局職員ノ構成中最モ特色ノアルノハ、高等官タル專任職員ガすべて特別任用ノ出來ルコトデアアル。即チ次長及ビ情報官ハ、其ノ職務ニ必要ナル學識經驗ヲ有スル者ノ中ヨリ高等文官試驗委員ノ銜ヲ經テ特ニ之

ヲ任用スルヲ得ルコトトナツテキル。即チ情報局ニオイテハ、他ノ官廳ノヤウニ高等試驗合格者中カラノミ任命サレル書記官、事務官ト言フモノハナク、特別任用ガ出來ル情報官ノ一本建テトナツテキルノデアアル。コレハモトモト情報、報道、宣傳事務ノ重要性ト特質ニヨルモノデアアルガ、廣ク天下ニ有能ノ材ヲ求メルトイフ點ニオイテ、マサニ官界新體制ノ第一線ヲ行クモノデアアル。

前述ノ專任職員ノ外、内閣ニ於テ關係各廳高等官ノ中カラ情報官ヲ命ズルコトガ出來ルコトニナツテキル。コノ情報官ハ、情報局ト各廳トノ間ノ緊密ナ連絡ノ任ニ當ルモノデアアル。マク情報局ニハ參與ノ制度ガアル。參與ノ定員ハ十五人以内、學識經驗アル者ノ中カラ内閣ニオイテ任命スルモノデ勅任待遇デアアルガ、情報、宣傳ニ關係ノ深イ有力者ガ選バレテ情報局ノ局務ニ參與スルワケデアアル。

情報局ニハ總裁官房及ビ五部ガ置カレ、官房ノ第一課ハ一般庶務、第二課ハ主トシテ局内外ノ連絡ニ關スル事務ヲトル。五部ハ、第一部、第二部、第三部、第四部、第五部トシ、部長ハ勅任情報官ヲ以テ、コレニ充テルモノデアアルガ、ソノ事務ヲ簡單ニ述ベテ見ルト、第一部ハ企畫、情報、調査、第二部ハ新聞通信、雜誌出版物、放送等報道ニ關スル事項、第三部ハ對外報道、宣傳及ビ文化工作ニ關スル事項、第四部ハ檢閲及ビ編輯ニ關スル事項、第五部ハ對内文化、宣傳ニ關

情報局ノ組織ト機能ノ概要

スル事項ヲ掌ル。

情報局ノ職務

情報局官制ニヨルト、情報局ノ掌ル事務ノ第一ハ、「國策遂行ノ基礎タル事項ニ關スル情報蒐集、報道及ビ啓發宣傳」デアル。コノ情報、報道宣傳ノ重要ナコトハ冒頭ニモ述ベタノデ重複ヲ避ケルコトトスル。第二ハ「新聞紙ソノ他ノ出版物ニ關スル國家總動員法第二十條ニ規定スル處分」デアル。從來新聞雜誌ソノ他ノ出版物ノ取締ヤ處分ハ内務大臣ノ管掌スル所デアツタガ、國家總動員法第二十條ガ發動サレタ場合、右ノ取締、處分ハ、國家總動員關係ノモノハ内閣總理大臣ガコレヲ管掌シ、ソノ事務ハ情報局ガ掌リ、一般ノ安寧秩序維持ノ建前カラスル取締及ビ處分ハ從來通り内務大臣ガ行フコトナルワケデアル。第三ハ「電話ニヨル放送事項ニ關スル指導取締」デアル。最近無線電話ノ發達ニヨツテ放送ガ宣傳ノ最も有效ナ手段ノ一ツトナツテ來タコトハ周知ノ通りデ、今後ノ啓發宣傳ニ放送ノ受持ツ役割ハ極めて大キイ。ソレ故ニ情報局ハ國內及ビ對外放送ノ内容ニツイテ指導、取締ヲ行フワケデアル。第四ハ「映畫、蓄音器レコード、演劇及ビ演藝ノ國策遂行ノ基礎タル事項ニ關スル啓發宣傳上必要ナル指導取締」デアリ、國策國政ニ關スル啓發宣傳ニ映畫等ノ協力ヲ求メテ萬全ヲ期セントシテキルワケデアル。ナホ情報局ハ、情

報蒐集、報道及ビ啓發宣傳ヲ行フニ當ツテ必要アル時ハ關係各廳ノ共助ヲ求メ得ルコトニナツテキル。

三、各部課ノ業務

總裁官房

第一課

- 總裁、次長直接ノ秘書事務ト局全體ニ關スル庶務、會計事務ノ處理ヲ掌ル。即チ
- (1) 總裁、次長ノ機密事務
 - (2) 局全體ノ人事
 - (3) 總裁、次長官印及局印ノ管守
 - (4) 局全體ノ會計
 - (5) 廳舎ノ管理、就中舊帝制トシテ啓發宣傳事案ニ活用シアル講堂ノ管理
 - (6) 廳中取締
- 各部課ノ業務

(7) 其ノ外他部課ノ所掌セザル一切ノ事務
處理ヲ任務トスル。

第二課

文書ノ接受、發送、進達等ニ關スル事務ヲ主宰シ、併セテ局内事務ノ連絡調整ノ任ニ當ル
右ノ外情報局ニ於ケル圖書、資料ノ整理保管ハ當課ノ仕事トナツテキル。

第一部

第一課、第二課及第三課ノ三課ヲ以テ構成シ主トシテ「國策遂行ノ基礎タル事項ニ關スル情報
ノ蒐集、調査及啓發宣傳ノ基本計畫ノ樹立」ニ關スル事項ヲ管掌シテキル。

コノ三大要項ハ情報局運営ノ基本的業務デアツテ情報局進展ノ軌道デアリ、躍進ノ推進力デア
リ、又情報局ノ發展ノ未來ヲ約束スル力強キ原動力トモ見ルコトガ出來ルノデアル。

第一課

第一ハ「内外輿論指導及内外啓發宣傳ノ基本的企畫ニ關スル事項」デアル。

最近愈々複雑化シ、益々緊迫ヲ加ヘツツアル内外ノ諸情勢ニ對處シテ有效適切ナル施策ヲ講
ジ、國內輿論ノ統一ト國家總力ノ結集ヲ圖リ、以テ肇國ノ大理想ヲ顯揚シ、大東亞共榮圈ノ確立
ヲ期スルコトハ刻下喫緊ノ要務デアルト共ニ當課ノ時局下ニ於ケル最大最高ノ使命デアラネバナ
ラス、茲ニ鑑ミル處アリ第一課ニ於テハ常ニ第二課及第三課並ニ關係各廳ト有機的連絡ヲ保持シ
ツツ最近ノ盤根錯雜セル内外ノ諸情勢ニ對應スル各種ノ輿論指導方針並ニ宣傳方策ヲ策定シテ局
内各部其ノ他關係ノ向ニ頒布スルハ勿論隨時發生スル各般ノ問題ニ關シテモ思想戰ノ見地ヨリ有
效適切ナル方途ヲ講ジ一億一心ノ具現化ニ邁進シツツアル次第デアル。

第二ハ「思想戰對策ノ企畫及實施ニ關スル事項」デアアル近來益々熾烈サヲ加ヘツツアル國際思想
謀略戰ニ打克ツ爲ニハ、我方尊嚴ナル國體ノ本義トソレニ由來スル純一ナル國民精神ノ眞髓ヲ國
民各階層ニ徹底スルノ要アルハ勿論全世界ニ對シテ之ヲ闡明スルコトガ第一義デアルト云ハネバ
ナラス。

即チ思想戰對策ハ此ノ第一義ニ則リ、内ハ國民ニ對シ皇國ノ進路ヲ明示スルト共ニ國策ノ眞意
義ヲ明カニシ、其ノ理解ト協力ノ基礎ノ上ニ高度思想戰態勢ヲ築キ、外ハ東亞共榮圈内ノ盟邦國
民並ニ獨伊其ノ他ノ樞軸國民ヲ始メ世界各國民ニ對シ我方崇高ナル國家理想ト、國策ノ眞義ノ理
解徹底ヲ圖リ以テ我方威德圈ノ擴大強化ヲ期セネバナラス。

各部課ノ業務

現下ノ險惡ナ世界狀勢ニ想ヲ致ストキ我ガ國ガ思想戰ノ國際的檢舞臺ニ於テ其ノ威力ヲ發揮スルノハ愈々コレカラダト云ハナケレバナラナイ、從ツテ思想戰對策ノ樹立ニ當ツテハ眞劍ナ準備ガ必要デアルト共ニ其ノ企畫、實施ニ於テ周到精密ナル構想工夫ガ爲サレネバナラナイ。斯カル意味ニ於テ當課ニ於テハ着々ト對南方宣傳方策、對華僑工作、等ヲ始メ各國ニ對スル思想戰展開ノ準備ヲ進メツツアル情況デアアル。

第三ハ「參與會其ノ他啓發宣傳ノ企畫ニ關スル會議ニ關スル事項」デアアル。

當課ガ其ノ管掌スル啓發及宣傳ニ關スル各般基本計畫ノ完壁ヲ期スルニハ廣ク民間ノ知識、經驗ヲ吸收シ官民一體ノ實ヲ舉グルノ要アルハ云フ迄モナイ所デアアル。

參與會ハ即チ右趣旨ヲ現實ニ生カス爲メニ組織サレルモノデ、平素啓發宣傳ノ事業ニ關係シ豊カナ識見ト深キ造詣ヲ有シ夫々ノ方面ヲ代表スル人士ヲ參與ニ任命シ所謂國家總掛リ體制ノ下ニ啓發宣傳ノ基本計畫樹立ニ當ラントスルモノデアアル、右ノ他各般ノ情勢ニ對應シ敏速且有效ナル施策ヲ講ゼンガ爲メニ廣ク民間各階層ヨリ隨時夫々ノ部門ノ「エキスパート」ノ募集ヲ願ヒ各種企畫ニ關スル會議ヲ開催シ以テ各般基本計畫樹立ノ萬全ヲ期スルノ要切ナルモノガアル。

第一課ハ之等各種ノ會議ニ關スル事務ヲ掌理シ常ニ民間ノ聲ヲ聞キツツ啓發、宣傳基本計畫樹立ニ萬道漏無キヲ期セントシテキル次第デアアル。

次ニ「部中他課ノ所管ニ屬セザル事項」デアアルガ、複雑ナル内外ノ情勢ニ對處シ有效且敏速ナル措置ヲ講ゼンガ爲メハ部内統制ノ維持、確保ガ先行要件デアアル。此ノ意味ニ於テ此ノ事項ハ第一課ガ部内各課ヲ有機的ニ繋ク紐帶トシテ亦第一部運營ノ潤滑油トシテノ役割ヲ果スベク規定セラレテキルワケデアアル。

第 二 課

一、方 針

情報局ノ情報事務ハ國策遂行ニ反映セシムルニ遺憾ナカラシムルヲ目的トスル。

政府ガ確乎タル國策ヲ樹立シ之ヲ四圍ノ情勢ニ應ジ適切ニ實施スルタメニハ常ニ内外ノ情勢ニツキ正鵠ナル判斷ヲ誤マラザルコトガ必要デアアル。マタ政府ハ常ニ其ノ政策ヲ實施セル結果ニツイテモ檢討ヲ怠ラズ施政ノ萬全ヲ期セナケレバナラナイ。情報局ノ情報事務ハ右ノ情勢判斷ノ基礎トナルベキ情報ヲ蒐集シ、之ヲ整理シ、檢討ヲ加ヘテ正シキ情勢判斷ヲ行ヒ、其ノ結論ヲ國策ノ樹立遂行ニ反映セシムルヲ目的トスル。情勢判斷ノ正鵠ヲ期スルタメニハ各方面各部門ノ情報ヲ綜合シ、全局的ノ立場ヨリ之ヲ檢討スルヲ要ス。從ツテ各廳ニ於テ蒐集保有スル情報ヲ連絡統一スルコトモ情報局ノ情報事務ノ重要ナル一面ヲナスモノデアアル。

各部課ノ業務

一六 情報蒐集

情報局ノ蒐集スベキ情報ノ種類ハ凡ユル方面ニ及ブキモ現下最モ重要ナル國策遂行ニ萬全ヲ期スル爲必要ナルモノニ限定シナケレバナラナイ。

情報局ガ自己ノ情報網ニヨツテ情報ヲ蒐集スルハ望マシキ所ナルモ、現状ニ於テハ人員、豫算等ノ關係ヨリ到底實現ヲ期シ難ク、且ツ各廳ニ於テ既ニ有力ナル情報機關ヲ有スルヲ以テ情報局獨自ノ蒐集ト同時ニ大イニ各廳ノ共助ニ俟タナケレバナラナイ。

情報蒐集ノ方法ハ概ネ左ノ通デアル。

便宜上中央、地方、外地外國ト分類セルガ、各部門間ニ密接不離ナル關係アルハ言フ俟タナイ。

イ。

(一) 中央ニ於ケル情報蒐集

(1) 情報局職員ニヨル情報蒐集

(2) 部外人ヘノ依頼

部外ノ適當ナル個人、機關ノ協力ニ俟ツ

(3) 關係廳ノ共助

各廳ヨリノ文書ニヨリ情報提供、會報其他各廳トノ情報連絡ノ途ヲ講ズ。

(4) 特殊會報ノ開催

特殊ノ問題ニ關シテ關係廳關係官ノ參集ヲ求メテ會報ヲ開キ情報ノ連絡ノ檢討ヲナス。

例ヘバ經濟會報。

(5) 民間機關ノ動員

民間ノ情報、調査機關ヲ利用ス例ヘバ

(イ) 各新聞通信社

(ロ) 各種調査機關

(ハ) 週報會(輿論調査)

(ニ) 大政翼贊會

トノ連絡等。

(二) 地方情報ノ蒐集

(1) 情報局職員ノ隨時出張

特ニ情報蒐集ノ要アル問題生起セル場合情報局職員ヲ關係地方ニ派シ情報ヲ蒐集セン

ム。

(2) 地方廳ヨリノ情報提供

各課ノ業務

地方廳トノ連絡ヲ密ニシ(課員出張等ニヨリ)ツツ、地方廳ヨリ情報ノ通報ヲ受ク。

(3) 情報局出張所又ハ出張員ノ設置(計畫中)

(三) 外地及外國情報ノ蒐集

(1) 關係各廳ノ共助ヲ求ム

(2) 外國發信局放送ヲ聴取セル内容ニヨリ情報ヲ得

(3) 外國新聞雜誌ノ査閱

(4) 情報局職員ノ外地及外國ヘノ出張

三、情報ノ處理、情報資料ノ作成

(一) 情報處理ノ方針

情報ニハ單一ノ情報ニテ其儘價值ヲ有スルモノト、同系統ノモノヲ統計的ニ整理シ結論ヲ得ルコトニヨツテ始メテ價值ヲ生スルモノトノ二種アルヲ以テ、前者ハ遲滞ナク之ヲ上司ニ報告シ、後者ハ整理ヲ加ヘテ情報判斷資料ヲ作成スル如クス、情報ノ處理ニ當ツテハ其ノ性質、出所等ヲ考慮シ、誤謬若クハ作爲的ニ歪曲セラレタル情報ナキヤウ嚴重檢討ヲ加ヘツツアル。

(二) 情報資料作成ノ方針

情報ヲ整理セル結果ヲ採録シテ情報資料ヲ作成ス、右作成竝ニ配布ニ當ツテハ機密ヲ重シ

ジ、殊ニ其ノ情報ノ出所ニ迷惑ヲ及ボシ爾後ノ情報提供ニ支障ヲ生ズル如キコトナキヤウ充分ナル配慮ヲナシツツアル。

(三) 情報ノ處理竝情報資料作成ノ方法

入手セル情報ハ其ノ内容性質ノ輕重緩急ニ從ヒ左ノ如ク處理シマク情報資料ヲ作成シ局内關係官竝ニ關係各廳ニ通報ス。

(イ) 緊急ノ處置ヲ要スルモノハ口頭又ハメモニヨリ上司ニ報告

(ロ) 情報日報ノ作成

重要ナル情報ハ日報ニ採録シテ傳達スル。

(ハ) 情報特輯ノ作成

重要問題ニツキ入手セル情報ヲ整理シ成ルベク結論ヲ附シテ特輯ヲ作成スル。

(ニ) 情報旬報(又ハ週報)ノ作成(計畫中)

期間中ノ重要情報ヲ採録スル。

(ホ) 海外宣傳情報(日報)ノ作成

外國發信局放送内容ヲ整理採録スル。

(ヘ) 海外特殊情報(日報)

各部隊ノ業務



主トシテ通信社ニ於テ入手シ其ノ内容ニ鑑ミ新聞等ニ公表セザリシ資料ヲ採録スル。

一八

第三課

内外輿論及思想ノ調査ニ關スル事項

之ヲ大別シテ内外ノ政治、經濟、思想ノ三項トシ、各係ヲ置イテソレ々ノ事務ヲ分擔シテキル、ソノ目標トスルトコロハ第二課ガ比較的當面ノ政治經濟情報ノ蒐集ニ當ルニ反シ概ネ根本的ナ動向ヲ捉エテ各般ノ資料ヲ作成シ、戰時國策ノ遂行ニ萬全ヲ期スルト共ニ、内外ノ宣傳啓發ニ資セントスルニアル、之ガタメニハ中央及地方諸官廳トノ連絡ヲ密ニシ、相互ノ情報及資料ノ交換ヲ行フノミナラズ各種經濟團體、銀行、大會社、經濟研究機關、思想研究機關等ノ官民諸團體ト密接ナル連絡ヲ保チ資料ノ提供ヲ求メテ「第三課週報」「思想情報」「經濟調査資料」「思想調査資料」「情報宣傳研究資料」等ヲ刊行、關係方面ニ配布シテ啓發宣傳ニ寄與シテキル。

各係ノ事務處理要領次ノ通りデアル。

△政治係

(一) 目 標

國論ノ動向ヲ調査シ政府施策ノ參考資料トシテ提供シ一方政府ノ行ツタ政策ノ國民ニ對ス

ル徹底情況及ソノ反響ヲ調査スル。

(二) 資料蒐集

(イ) 官廳情報

(A) 內務省、警視廳、各道府縣警察部ヨリノ情報蒐集

(B) 各省ト連絡關係情報ノ蒐集

(ロ) 民間情報

(A) 新聞雜誌諸通信等ヨリ輿論ノ動向ヲ調査蒐集スル。

(B) 右翼左翼ソノ他各種政治團體ト連絡之等ノ情報ヲ蒐集スルト共ニ常ニ各團體ノ動向竝ニ思想傾向ヲ調査スル。

△經濟係

(一) 目 標

財政經濟全般ニ互ル情勢ヲ探知シ國策ノ樹立、竝ニ啓發宣傳ニ要スル資料ヲ作成セントスルニアルガ、取扱フ問題ニヨツテ大體之ヲ二種類ニ分チ、當面ノ問題ニ就テ官民各關係ノ意見ヲ聽メ各ソノ主張ヲ蒐集檢討シテ資料ヲ作成シ關係官廳ノ情勢判斷ニ供スル一方、更ニ我國戰時經濟ノ將來ヲ見透シテ當然實施ヲ餘儀ナクサレル各方面ノ根本的的改革、經濟再編成ノ各部課ノ業務

一九

諸懸案ニ就テモ關係官廳、官民經濟調査機關ト緊密ナ連絡ヲ保持シ基礎的資料ヲ作成シテ激變ヲ豫想サレル統制經濟ノ將來ニ具ヘ輿論指導ト國策ノ圓滑ナル遂行ヲ期セントシテキル。

(二) 資料蒐集

(イ) 官廳情報

(A) 大藏省、農林省、商工省、企畫院ソノ他關係官廳ト連絡蒐集スル。

(B) 日本銀行興業銀行勸業銀行各種統制會社等半官半民ノ機關ヨリ情報ヲ蒐集スル。

(ロ) 民間情報

(A) 各新聞通信社ノ經濟部、及經濟雜誌社ト常ニ連絡シ財政經濟全般ノ動キヲ調査スル。

(B) 日本商工會議所東京商工會議所產業組合中央會蠶絲中央會工業クラブ銀行クラブ各種實業團體ト連絡シ情報ヲ蒐集スルト共ニ之等團體ノ思想動向及經濟問題ニ對スル動キヲ調査スル。

(C) 新聞經濟欄及雜誌記事等ヲ査閲シ之等ニ現レタ輿論ノ動向ヲ調査スル。

(ハ) 現地調査

調査スベキ事件ニヨツテハ内地ハ勿論外地ニモ出張現地ノ實情民間ノ輿論等ヲ調査報告シ上司ノ判斷竝ニ啓發宣傳ノ資ニ供スル。

△思想係

(一) 目標

コミンテルン竝ニ各國共產黨ノ動向ヲ究明シ併セテ國內各階層ノ思想ヲ精査シ以テ思想取締及防共宣傳方針ヲ確立更ニ進ンデ之ヲ實踐ニ移シ防共思想ノ普及徹底ヲ圖リ赤化ノ災禍ヲ防遏セントスル。

(二) 資料ノ蒐集

(イ) 官廳情報

(A) 陸軍省、外務省、内務省、司法省、文部省、企畫院、興亞院等ト密接ナル連絡ヲ保チ情報ノ交換蒐集ヲ行ツテキル。

(B) 滿鐵、東亞研究所、東亞經濟調査局等ノ半官半民ノ機關ヨリ資料ノ提供ヲ受ク。

(ロ) 民間情報

民間思想團體ト連絡情報ヲ蒐集スルト共ニ之等團體ノ動向ヲモ調査スル。

(ハ) 外地情報

關東軍、滿洲國弘報處、北支滅共委員會、興亞院連絡部、上海共同租界工部局、協和會新民會等ト密接ナル連絡ヲ保チ資料ノ提供ヲ受ク。

各部課ノ業務



(三) 其 他

(A) ソ聯邦ヲ初メ各國ノ新聞雜誌ヲ査閲シコメンテルン竝ニ各國共產黨ノ動向ヲ調査スル。

(B) 毎週一回思想會報ヲ開催シ當局係員及内務文部司法外務ノ各省係官ガ參集國內ノ思想動向竝ニ外國共產黨ノ動向ヲ報告シタル等ノ情況ヲ報告資料ノ交換ヲスル。

以上ガ第三課所管事務ノ概要デアアルガ斯クシテ蒐集シタ資料情報ハ急ヲ要スルモノハソノ都度情報文書トシテ上司ニ報告シ然ラザルモノハ國內思想動向ヲ「第三課週報」(一週一回)トシ、コミンテルン外國共產黨關係國內思想ノ根本的傾向等ハ「思想情報」(月一回)財政經濟關係ハ「經濟調査資料」(一週一回)國際情報ハ「情報宣傳研究資料」(月一回)ニ輯録關係方面ニ配布シテ戰時國策遂行ニ資シ、宣傳啓發ニ寄與シテキル。

第 二 部

報道ハ正シイ輿論ヲ構成スル根幹デアアル。從ツテ政府ノ行フ發表ハ勿論、ソノ他一般報道モ國家的綜合的見地ニ基ツイテ常ニ一定ノ目途ノ下ニ一貫シタ方針ニ從ツテ企畫統制サレナケレバナラナイ。外務省情報部、陸軍省情報部、海軍軍事情報部及各廳ノ報道機關ガ情報局ニ一元的ニ統合サレタノモ右ノ理由ニ他ナラナイ。情報局官制第一條第一項ニ於テモ報道ガ情報局ノ主要任務ノ一デアアルコトヲ明記シテキル所以デアアル。而シテ第二部ハ三課ニ分レ、第一課ハ新聞及通信ニ對スル政府發表、新聞通信ニ關スル事項、及ビ第二部ノ庶務ヲ掌リ、第二課ニ於テハ雜誌及出版物、竝ビニ新聞雜誌用紙ノ統制ニ關スル事項ヲ、第三課ニ於テハ放送ニ關スル事項ヲ掌ルト規程サレテキル。

第 一 課

一、新聞及通信ニ對スル政府發表ニ關スル事項

イ、情報局總裁ハ内閣ノ發言人トシテ發表ヲ行ヒ、第二部第一課ニ於テ之ヲ輔佐スル。

情報局ハソノ廳舎及ビ首相官邸ニ新聞發表室ヲ持チ、總裁ハ毎日時刻ヲ定メテ記者團ト會見

各部課ノ業務

シ(正午及び午後四時)二回ヲ原則トスル。記事取材上ノ資料ヲ提供スルト共ニ記者ノ啓發指導ニ當ル。而シテ總裁ノ發表スル事項ハ重要國務ニ關スル政府聲明、閣議及ビ參議會、興亞院會議及ビ特定閣僚會議、首相官邸ニ於テ閣僚ヲ中心トシテ開催サレル國務ニ關スル會議(例ヘバ總動員會議、地方長官會議等)、次官會議、以上ニ準ズル重要會議ノ經過及ビ内容ニ關シテ情報局總裁ガ之ヲ發表スル。

ロ、各廳ニ於ケル國策ニ關スル發表

情報局事務規程(閣議決定)第四條ニ依レバ『形式ノ如何ヲ問ハズ各廳ニ於テ國策ニ關シ聲明其ノ他ノ發表ヲ行フ場合ハ事前ニ情報局ニ連絡シ其ノ内容及發表方法ニ付協議スルモノトス』トアルヤウニ、各廳ガ國策ニ關シテ新聞發表ヲスル場合ハ、ソノ前ニ情報局ニ連絡ガアルベキ筈デアルカラ、當課ニ於テハ各般ノ情勢ヲ綜合的ニ判斷シテ、字句ノ修正ヲ始メ、ソノ發表ノ不適當ト認メラレタル時ハ發表ヲ見合セルヤウ進言シタリ、或ハ更ニ積極的ニコノ點ニツイテモツト言及シテ貫ヒタイト言フ希望意見モ述べルコトガ出來ル。

ハ、新聞記事ノ指導

報道ノ任務ハ我が國策ヲ内外ニ傳へ、内ニハ國民ニ對シテ國策ニ關スル十分ノ知識ヲ與ヘルト共ニ我國ノ進ムベキ目標ヲ明示シテ正シイ輿論ヲ涵養シテ國策遂行ノ原動力タラ

シメ、外ニハ我國ノ意圖ヲ闡明シテ之ニ理解共鳴サセ、以テ國際情勢ヲ我ニ有利ニ推進シテ國策遂行ヲ容易ナラシメナケレバナラナイ。ソレニハ單ナル一片ノ政府發表ノミヲ以テシテハ目的ハ達セラレナイ。記事取材上新聞社側ニ於テモ熱意ヲ以テ之ニ對處シテ自發的ニ國策ニ協力セシムルヤウニセネバナラス。茲ニ於テ取材上ノ内面指導ガ絕對必要トナル所以デアツテ、差當ツテ現在デハ東京ニアル七新聞社及ビ同盟通信社ヲ對象トシテキルガ、必要ニ應ジテハ地方「ブロック」別ニ新聞會議ヲ開催シテ指導ヲ行フ豫定デア

ル。

(一) 八社編輯局長會議 隨時必要アル毎ニ情報局總裁ガコレヲ招集シテ各般ノ情勢ヲ説明スルト共ニ當該問題ニ關シテ懇談ヲ重ネ、自主的ニ新聞社側ノ態度ヲ決定セシメ、之ヲ道義的、法的ノ取締規準トスル。

(二) 政治部長會議 每週定期的ニ都下七新聞社並ニ同盟通信社ノ政治部長ヲ參集セシメ、軍事、外交、經濟等各般ノ情勢ヲ成ルベク詳細ニ説明シテ記事取材上ノ内面指導ヲスル。内面指導ト言ツテモ目的ハ我が帝國ノ正シイ意圖ヲ政策ヲ歪メラレズ正確ニ内外ニ宣傳スルノニアルカラ、此ノ目的ヲ達スルタメニハ政策ノ實施ニ先立ツテ輿論ヲ喚起スル如ク指導シタリ、或ヒハ指導ガ明ラカニ各紙面ニ現ハレル時ハソノ逆效果ノ考ヘラレル場

各部課ノ業務

合モアルノデ時ニハソノ裏ヲ行クトカ、又ハ次ニ來ルベキ發表ノ效果ヲ狙ツテ現在ノ發表ヲ差控ヘルトカ、ソノ時々ノ情勢ニ應ジテ報道ノ目的ヲ達セントスルモノデアルガ、ソノ方法ハ情勢ニヨツテ變轉スルモノデアルカラ、ソノ方法ハ明示シ難イト同時ニ防諜上嚴ニ注意スベキモノデアル。

(三) 經濟部長會議 國家總力戰ハ經濟戰ガ重要ナル役割ヲ演ズルニ鑑ミ、隨時八社ノ經濟部長ヲ招集シテ前記政治部長會議ト同様ノ内面指導ヲ行フガ、今後益々頻繁ニコノ會合ハ行ハレドアラウ。

(四) 社會部長會議 國策ノ普及徹底ヲ圖ル上ニ於テ各紙社會面ヲ無視シテハソノ效果ハ完璧ヲ期シ難イ。併シ社會面ニ於テ徒ラニ誇大ニ取扱フ時ハ趣旨徹底ト同時ニ不要ノ不安動搖ヲ來ス場合モナシトシナイ。從ツテ前記政治經濟兩部長會議ト同様ニ内面指導ヲナス必要ガアルノデ、必要ニ應ジテ隨時之ヲ招集シテキル。而シテ右指導ノ場合ニ於テ檢閲取締當局ト密接ヲ連絡ヲ保ツコトハ言フマデモナイ。

二、新聞及通信ニ關スル事項

通信社ハ新聞社程外見上ノ華々シサハナイガ、ソノ供給スル「ニュース」放送ニ、新聞紙面製作上ニ重要ナル役割ヲナシテキルノデアツテ、通信社ナルモノハ世界各國ニ於テ情報及ビ報道上極メ

テ大キナ作用ヲナスニ至ツテキル。

我國ニ於テモ既ニ同盟通信社ノ誕生ヲ見テ、通信事業ノ統合強化ガ完成シ全國新聞界ノ自治的共同機關トシテ、而カモ我國唯一ノ代表の強力通信社トシテ、列國ノ大通信社ニ伍シテ世界通信聯盟ヲ形成シテ國際報道界ニ活躍シテキル。而シテコノ同盟通信社ノ指導監督ニ就テハ内閣總理大臣ガ通信大臣ト共ニ之ヲ行ツテキルガ、内閣總理大臣ノ指導監督ハ情報局ガ之ニ當ツテ同社ノ指導、助成、發達ニ努メテキル。

新聞ハ國家社會ノ公器トシテ、又政府ト國民トノ結合ノ媒體トシテ國運ノ進展ニ寄與スベキ國家的使命ト公共的責務トヲ荷フモノデアルコトニ鑑ミレバ、本來ノ營利企業形態ヲ離レテ、速カニ時局ノ要請ニ應フル新體制ガ確立サレナケレバナラス。然シナガラコノコトハ關係スル所深ク、内閣ノ政治力ニモ關係ヲ持ツノデ、ソノ第一着手トシテ先ツ各社ニ於テ自發的ニ相互聯繫セシメ、之ト情報局ト密接ヲ關係ヲ持ツテ、新聞事業運営上ノ指導ヲナスハ勿論、各社記者ノ素質向上ノ爲メ施設ヲナサシメ、益々良キ新聞タラシムルヤウ、或ル程度ノ國家的規正ヲ加ヘテ行キタイ。

ソノ他新聞紙ノ統制ニ就テ第二部第一課ハ大ナル關係ノアルコト勿論デアル。

三、部中他課ノ所管ニ屬セザル事項

各部課ノ業務

第二部ハ三課ニ分レ新聞通信、雜誌出版物、放送等報道ニ關スル各課ヨリ成ツテキルガ、各課夫々ノ庶務ガアリ、コレヲヲ連絡調整シテ第二部全體ノ庶務ヲ掌ルト同時ニ、報道全般ニ關スル各課ノ意見ヲ取糺メ之ヲ調整シテ第二部ノ綜合的意見トシテ表明スルタメノ事務ハ專ラ第二部第一課ニ於テ之ヲ行フモノデアル。

第 二 課

書籍、雜誌等ノ一般出版物ノ指導事務ヲ行フト共ニ新聞雜誌用紙統制委員會ノ事務ヲ處理スル。所管事務中主ナル事項ハ左ノ通りデアル。

- 一、日本出版文化協會、日本出版配給株式會社、書籍商組合等ノ指導監督ニ關スル事項
- 新聞ヲ除ク書籍、雜誌其ノ他ノ出版物ノ自主的指導、統制機關タル社團法人日本出版文化協會及本協會ノ指導監督ノ下ニ出版物ノ一元的配給業務ヲ行フ日本出版配給株式會社ノ目的、事業、機構等ニ付テハ別紙定款ニ明記シアルヲ以テ省略シ、ココニハ日本出版文化協會ヲシテ出版新體制ノ中核體タル機能ヲ發揮セシメル組織、運営系統ヲ簡單ニ記述スルニ止メル。
- (二) 今後ノ出版物ノ生産、配給、販賣
- 出版物ノ資材タル用紙ハ今後ハ商工省ノ監督、指導下ニ全製紙會社ヲ統制シ、政府ノ命令、指

示ニヨリソノ製造用紙ヲ生産配給スル。昭和十五年十二月創立セル洋紙共販株式會社ハ、右ノ用紙製造會社ノ統制機關デアル。コノ統制會社ガ完全ニ機能ヲ發揮スレバ、商工省ノ命令、指示ガ無イト絕對ニ他ニ勝手ニ流用出來ナクナルノデアル。大體、昭和十六年七、八月頃ニナレバ用紙統制(洋紙和紙共)ノ網ガ完全ニ張ラレル見込ミデアル。

次ニ出版業者ノ所要用紙ハ日本出版文化協會ノ發行スル切符制ニ依ツテ割當ラレル。コノ制度ガ實施サレルノハ昭和十六年六、七月頃トナル見込ミデアル。

用紙ヲ得テ出版業者ハ之ヲ印刷工場ニ廻シテ出版物トシテ製造セシメル。出來上ツタ出版物ハ日本出版配給會社ヲ通ジテ夫々ノ需要先ニ向ケ發送サレルノデアル。

出版物ノ配給機關タル日本出版配給株式會社ハ資本金一千萬圓ヲ昭和十六年五月五日創立總會ヲ開キ、同五月末カラ先ヅ雜誌及書籍ノ一部ヲ配給スル豫定デアル。本會社ノ支店ヲ大阪市、名古屋市、福岡市ニ置ク。

日本出版配給會社カラ出版物ヲ受取ルノハ地方地方ノ書籍雜誌小賣商デアルガ、コノ書籍雜誌小賣商ハ從來各府縣單位ニ同業組合ヲ作ツテキル。シカシ出版新體制ニ即應シナイモノガアルノデ、之ヲ改組或ハ新設セシメテ、運営ノ向上ヲ圖ラシムルコトトシテキル。

以上ノ通り、出版新體制ハ日本出版文化協會、製紙會社、出版業者、日本出版配給株式會社、全

各節課ノ業務

國書雜誌商トイフ風ニ、生産、配給、販賣ヲ一元的ニ貫ク體制ニナツテキルノデアル。

三〇

(二) 出版新體制ノ監督、指導系統

出版新體制ノ監督、指導系統ハ大要次ノ如キモノデアル。

(イ) 日本出版文化協會。コノ協會ノ主務監督官廳ハ情報局デアル。情報局部内デハ、第二部第二課ガ之ニ當ル。日本出版文化協會デ立案スル出版業者ヘノ用紙割當ハ新聞雜誌用紙統制委員會デ最後ノ決定ヲ爲ス建前デアルガ、コノ委員會ハ情報局内ニ在リ、ソノ専務ハ矢張り第二部第二課デ處理スル。出版物ノ内容審査ハ重大案件デアルガ、コレモ日本出版文化協會ノ内容審査機關(文化局、出版文化委員會等)ト情報局、内務省、文部省等關係官廳ト連絡協議シテ萬全ヲ期スルコトニナツテキル。

(ロ) 日本出版配給株式會社。日本出版文化協會ノ指導監督下ニソノ業務ヲ行フコトニナツテキルコトハ既ニ記シタ。情報局ハ出版物ノ内容ニ適應セル配給ヲ行ハシムル立場ニ於テ關係ガ深いノデ、例ヘバ會社ノ役員任免、定款改正等ノ重要事項ニ付テハ商工省ト情報局トハ合議スルコトニナツテキル。

(ハ) 洋紙共販株式會社。監督官廳ハ商工省デアルガ、コレモ情報局ト關係ガアルノデ何等カノ形デ連絡ガツケラレル筈デアル。

(ニ) 地方書籍雜誌商組合。從來モ全國各府縣ニ書籍商組合ガアルノデアルガ、出版新體制ニ即應セヌモノガアルノデ、近ク改革サセルコトニナツテキルコト既ニ記シタ。

書籍雜誌商ハコレカラハ出版文化ヲ通ズル地方第一線ノ思想戰々士デアルノダカラ、コノ意味デハ書籍雜誌商ノ團結體タル書籍雜誌商組合ハ、其ノ地方地方ニ於ケル文化向上ニ大イニ貢獻シナケレバナラナイ。コノコトハ情報局及日本出版文化協會ガ指導スルコトニナツテキル。

(ホ) 滿洲國、支那、外地關係。滿洲國、支那及外地タル朝鮮、臺灣、樺太等ノ外地ト出版新體制ノ關係ハ、東亞共榮圈確立ノ大キナ見地カラ細目ヲ決定スル建前ニナツテキルガ、未ダ細目決定迄ニハ至ツテキナイ。シカシ、東亞ノ指導國家タルベキ我が日本帝國トシテハ、少クモ朝鮮、臺灣、樺太程度ハ、日本出版文化協會及日本出版配給株式會社ノ一貫性ニ充分關係セシムルヤウ對案ヲ樹立セネバナラス。

コノ見地デ折角情報局ヲ中心ニ關係方面ニ於テ考究中デアル。外地關係ハ拓務省ヲ通ジテ行フ。

(ヘ) 出版新體制ト地方官廳トノ關係。出版新體制ハ全國的、否、支那、滿洲、南洋方面ニモ關聯アルノデ、特ニ内地ニ於ケル中央、地方トノ連絡ハ密接デナケレバナラス。地方ニ於ケ各部課ノ業務

三一

ル監督指導官廳タル各道府縣廳ト情報局及内務省、商工省、文部省トノ關係ヲ密接ニシ出版界ノ是正向上ニ一段ノ效果ヲ擧グルヤウ、之ガ方策ニ付考究中デアル。

二、雜誌編輯者及其ノ團體、執筆者及其ノ團體等ノ指導ニ關スル事項

三、新聞雜誌用紙統制委員會ニ關スル事務中其ノ主タルモノハ川紙供給率更改期ニ際シテ報道政策上ノ見地ヨリ之ヲ決スル原案ヲ作成スルコトデアル。

新聞雜誌用紙統制委員會ノ規程竝ニ用紙配給ト言論報道政策トノ調和ニ關スル閣議報告事項ヲ左ニ掲ゲテ參考ニ供スル。

新聞雜誌用紙統制委員會規程 (昭和十五年十二月六日改正)

- 第一條 新聞雜誌用紙ノ統制ニ關スル事項ヲ調査審議セシムル爲メ内閣ニ新聞雜誌用紙統制委員會ヲ設ク
- 第二條 委員會ハ委員長及委員ヲ以テ之ヲ組織ス
- 特別ノ事項ヲ調査審議スル爲メ必要アルトキハ臨時委員ヲ置クコトヲ得
- 第三條 委員長ハ情報局總裁ヲ以テ之ニ充ツ
- 委員及臨時委員ハ關係各廳高等官ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ジ又ハ囑託ス
- 第四條 委員長ハ會務ヲ總理ス
- 委員長事故アルトキハ内閣總理大臣ノ指名スル委員其ノ職務ヲ代理ス

- 第五條 委員會ニ幹事長及幹事ヲ置ク
- 幹事長ハ情報局長ヲ以テ之ニ充ツ
- 幹事ハ關係各廳高等官ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ジ又ハ囑託ス
- 幹事長及幹事ハ委員會ノ指揮ヲ受ケ庶務ヲ整理ス
- 第六條 委員會ノ庶務ハ情報局之ヲ掌ル

新聞雜誌用紙配給ト言論報道政策トノ調和

(昭一五・六・一七 新聞雜誌用紙統制委員會決定)
 (昭一五・六・二六 閣議 報 告)

事變發生以來全國ノ有力新聞ハ概ネ政府ニ協力シ國家ノ遂行ニ順應シツツアルトコロ未ダ過去ノ批判的、客觀的態度ヲ脱却シ得ズ、國家國民ト一體トナリテ時局ヲ打開セントスル熱意ニ乏シキ爲稱、モスレバ新聞雜誌經營ノ營利的競争の心理ニ禍セラレテ政治、外交經濟其ノ他各般ノ方面ニ於テ内外ニ與フル影響ヲ顧慮スルコトナク興味本位ニ無責任ナル報道ヲナスコト尠カラズ、其ノ原因ハ根ザス處深ク、根本裏源の對策ヲ講スルニ非ザレバ、之ヲ是正セシムルコトハ不可能トモ云フベキモ、竊ツテ考フルニ未ダ其ノ應急對策無キニアラス、其ノ第一ハ新聞雜誌ノ整理統合ノ問題ニシテ、其ノ第二ハ新聞雜誌ノ質ニ基ク用紙配給調節ノ問題ナリ。

諸般ノ事業ヲ觀察スルニ國家の公共的性質ヲ有スルモノハ概ネ國家トノ間ニ何等カノ形式ノ關係ヲ有スルニ拘ラズ、獨リ新聞雜誌事業ノミハ無統制ノ状態ニ放任セラレアルガ之、新聞雜誌事業ノ經營上或ハ編輯上ニ幾多ノ弊害積根醸成ノ因ヲ爲スモノニシテ、國家遂行ニ關スル大ナル障害亦之ヨリ發生スル處尠カラザルナ

各部隊ノ業務

リ。サレバ此ノ亂雜過多ノ混亂状態ニアル新聞雜誌事業ヲ整理刷新シ、有害ナル新聞雜誌或ハ社會的ニ存在價
 値無キ新聞雜誌ハ之ヲ廢シ、國家的使命ヲ擔當者タルノ實質ヲ備フル健全ナル新聞雜誌ノ發達ヲ援助スルハ
 今日ノ急務ナリ。之ガ實現ノ方法ハ幾多アルベキモ、新聞雜誌用紙ノ配給ヲ爲スニ當リテモ斯ノ點ニ充分留
 意シ、適當ナル施策ヲ講ズルノ要アリ。
 又新聞雜誌ノ紙面ノ内容健全ニシテ國運ノ進展ニ大イニ努力スルモノニアリテハ、其ノ發展ヲ圖ルコト即
 チ國論ヲ誘致シ、國民ヲ指導啓蒙スル所以トモナルモノナルヲ以テ、此ノ種新聞雜誌ニ對シテハ用紙ノ配給
 上特別ナル考慮ヲ施スコト亦緊要ナリ。
 依ツテ爾今新聞雜誌用紙統制委員會ハ右ノ趣旨ニ從ヒ用紙配給ニ關スル審議ヲ行フモノトス。

社団法人日本出版文化協會定款

(昭二五・二・一九作成)

- 第一章 名稱及事務所
 第一條 本會ハ社団法人日本出版文化協會ト稱ス
 第二條 本會ハ事務所ヲ東京市ニ置ク
 必要ニ應ジ支部ヲ置クコトヲ得
- 第二章 目的及事業
 第三條 本會ハ日本文化建設並ニ國防國家確立ニ關スル出版文化事業ノ使命ヲ遂行シ斯業ノ適正ナル運営ヲ
 圖リ以テ出版報國ノ實ヲ擧グルルヲ目的トス
 第四條 本會ハ前條ノ目的ヲ達成スル爲左ノ事業ヲ行フ

- 一 關係官廳並ニ諸團體トノ連絡
 - 二 出版事業ニ關スル改善指導
 - 三 出版用紙統制機關トノ連絡並ニ出版用紙ノ割當調整
 - 四 出版物配給及販賣機關ノ監督指導
 - 五 無益出版物ノ抑制
 - 六 優良出版物ノ獎勵並ニ普及
 - 七 圖書館トノ連絡並ニ讀書普及施設ノ獎勵
 - 八 出版業者並ニ從業者ノ向上施設
 - 九 輸移出入出版物並ニ翻譯出版ノ統制
 - 十 出版文化功勞者ノ表彰
 - 十一 其ノ他本會ノ目的達成ノ爲必要ナル事業
- 本會ハ其ノ目的達成上必要ト認ムルトキハ他ノ關係事業ニ出資スルコトヲ得
- 第三章 會員
- 第五條 本會ハ左ニ掲グル者ヲ以テ會員トス
- 一 第一種會員 出版ヲ業トスル者ニシテ會長ノ承認ヲ受ケタル者
 - 二 第二種會員 出版ヲ業トスル者ニ準ズル者ニシテ會長ノ承認ヲ受ケタル者
 - 三 第三種會員 出版ニ從事スル者ニシテ會長ノ承認ヲ受ケタル者
 - 四 特別會員 出版文化ニ識見アル者ニシテ會長ノ推薦ヲ受ケタル者
- 特別會員ノ會員タル期間ハ四年トス但シ更ニ會長ノ推薦アリタルトキハ重ホテ會員タルコトヲ妨グズ
- 各部課ノ業務

第六條 前條第一項第一號乃至第三號ニ該當スル者ニシテ本會ニ入會セントスルトキハ所定ノ規程ニ從ヒ入會ノ申込ヲ爲スコトヲ要ス新ニ出版ヲ業トセントスル者及之ニ準ズル者本會ニ入會セントスルトキ亦同ジ
第七條 會員ハ所定ノ會費ヲ納出スルモノトス但シ會員ノ相續人ニシテ入會シタルトキハ被相續人ノ納入シタル會費ヲ繼承ス

特別會員ハ會費ヲ要セズ

第八條 會員ハ別ニ定ムル所ニ依リ用紙賦課金ヲ納付スルモノトス

第九條 會員ハ本會ノ事業遂行ニ必要ナル事項ノ調査ニ對シ迅速且正確ナル報告ヲ爲シ又ハ帳簿ノ閲覧ニ應ズル等誠實ニ協力スルコトヲ要ス

第十條 會員ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ理事會ノ議ヲ經テ會長之ヲ除名スルコトヲ得

一 會費ヲ滞納シタル者

二 正當ノ理由ナクシテ第九條ノ協力義務ヲ果サザル者

三 其ノ他本會ノ目的ニ背反スル言行アリタル者

第十一條 會員ニシテ其ノ資格ヲ喪失シタルトキハ退會シタルモノト看做ス

第十二條 會員ニシテ本會ヲ退會セントスルトキハ豫メ事由ヲ具シテ其ノ旨會長ニ届出ツルコトヲ要ス

第四章 役員及職員

第十三條 本會ノ理事ハ十名以内(會長ヲ含ム)、監事ハ三名以内トス

第十四條 會長ハ理事トシ情報局總裁ノ推薦シタル者ヲ以テ之ニ充ツ

理事及監事ハ情報局總裁ノ承認ヲ經テ會長之ヲ選任ス
理事ノ内一名ヲ専務理事、二名ヲ常務理事トシ情報局總裁ノ承認ヲ經テ會長之ヲ選任ス

第十五條 會長ハ本會ヲ統督代表シ會議ヲ招集シ其ノ議長トナル

専務理事ハ會長ヲ補佐シテ常務ヲ掌理シ會長事故アルトキハ之ヲ代理ス

常務理事ハ夫々文化局長及業務局長ノ職ヲ掌ル

理事ハ理事會ヲ組織シ重要ナル會務ヲ審議ス

第十六條 理事及監事ノ任期ハ四年トス但シ重任ヲ妨ゲズ

補缺ニヨリ就任シタル理事及監事ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス

第十七條 本會ニ顧問若干名ヲ置クコトヲ得

顧問ハ關係官吏及學識經驗者ニ付理事會ノ議ヲ經テ會長之ヲ委嘱ス

第十八條 顧問ハ重要ナル會務ニ付會長ノ諮問ニ應ズ

第十九條 本會ニ評議員五十名以内ヲ置ク

評議員ハ會員中ヨリ理事會ノ議ヲ經テ會長之ヲ委嘱ス

第二十條 評議員ハ評議員會ヲ組織シ總會ニ代リ左ノ事項ヲ議決ス

一 豫算

二 決算

三 會長ニ於テ必要ト認メタル事項

四 其ノ他重要ナル事項

評議員會ノ議事ハ出席者ノ過半数ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ會長之ヲ決ス

第二十一條 評議員會ノ決議ハ主務官廳ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

各部課ノ業務

第三十二條 評議員ノ任期ハ二年トス但シ重任ヲ妨グズ

補缺ニヨリ就任シタル評議員ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス

第三十三條 本會ニ主事、書記其ノ他ノ職員ヲ置ク

主事、書記其ノ他ノ職員ハ會長ノ指揮ヲ受ケ本會ノ事務ニ従事ス

第三十四條 主事、書記其ノ他ノ職員ハ會長之ヲ任免ス

主事、書記其ノ他ノ職員ノ給與ハ會長之ヲ決ス

第五章 委員會及分科會

第三十五條 本會ニ出版文化委員會及出版業務委員會ヲ置ク

委員會ハ夫々出版文化及出版業務ノ指導ニ關スル重要事項ヲ審議ス

委員會ハ會員、文化關係者、關係官吏其ノ他學識經驗者等ニ付情報局長總裁ノ承認ヲ經テ會長之ヲ委嘱ス

委員會ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第三十六條 本會ニ必要アルトキハ分科會ヲ設クルコトヲ得

分科會ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第六章 總會

第三十七條 通常總會ハ毎年一回六月之ヲ開ク

第三十八條 總會ヲ招集セントスルトキハ少クテモ十日前ニ招集通知書ヲ發スルコトヲ要ス

前項ノ通知書ニハ其ノ會議ノ目的タル事項、日時及場所ヲ明記スルコトヲ要ス

第三十九條 總會ノ議事ハ出席會員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ會長之ヲ決ス但シ定款變更ニ關スル決議ハ出席會員ノ四分ノ三以上ノ同意アルコトヲ要ス

第三十條 會員ノ表決權ハ各員一票トス

書面又ハ代理人ニヨル表決ハ之ヲ認メズ

第三十一條 總會ハ民法ニ定ムル事項ノ外會長ニ於テ必要ト認メタル事項ヲ議決シ會務ノ報告ヲ受ク

第三十二條 總會ノ決議ハ主務官廳ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第七章 資產及會計

第三十三條 本會ノ資產ハ會費、賦課金、納付金、助成金、寄附金品其ノ他ノ收入ヨリ成ル

第三十四條 本會ノ經費ハ前條ノ諸收入ヲ以テ之ニ充ツ

第三十五條 本會ノ資產ハ會長之ヲ管理ス

第三十六條 本會ノ會計年度ハ毎年七月一日ニ始リ翌年六月三十日ニ終ル

第三十七條 會員ハ退會又ハ除名ノ場合ト雖モ本會ノ資產ニ關シ何等ノ請求ヲ爲スコトヲ得ズ

第三十八條 本會解散ノ場合ニ於ケル殘餘財產ノ處分方法ハ總會ノ決議ニヨリ之ヲ定ム

第八章 雜則

第三十九條 會長ハ情報局長總裁ノ承認ヲ經テ本定款ノ實施ニ付必要ナル細則ヲ定ムルコトヲ得

日本出版配給株式會社定款

第一章 總則

第一條 本會社ハ日本出版配給株式會社ト稱ス

第二條 本會社ハ本店ヲ東京市ニ置キ支店ヲ大阪市、名古屋市及福岡市ニ置ク

第三條 本會社ハ出版物ノ適正圓滑ナル配給ヲ圖リ以テ日本文化建設並ニ國防國家確立ニ資スル爲監督官廳

各課ノ業務

及日本出版文化協會ノ指導監督ノ下ニ左ノ事業ヲ爲スコトヲ目的トス

一 書籍雜誌其ノ他ノ出版物ノ一元の配給及之ニ關聯スル業務
二 前號ノ配給ニ關スル調査、研究並ニ刊行

第四條 本會社ノ公告ハ官報ニ掲載シテ之ヲ行フ

第五條 本會社ノ資本ノ額ハ壹千萬圓トス

第二章 株式及株主

第六條 本會社ノ資本ハ之ヲ二十萬株ニ分チ一株ノ金額ヲ五十圓トス

第七條 本會社ノ株式ハ總テ記名式トシ株券ノ種類ハ一株券、十株券、五十株券、百株券及千株券ノ五種トス

第八條 株式ノ第一回拂込額ハ一株ニ付十二圓五十錢トシ第二回以後ノ拂込時期及金額ハ取締役會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム

第九條 株金ノ拂込ヲ怠リタル株主ハ拂込期日ノ翌日ヨリ拂込當日迄日歩四錢ノ割合ヲ以テ遲延利息ヲ支拂フベキモノトス

第十條 株主又ハ其ノ法定代理人ハ住所及印鑑ヲ本會社ニ届出ツベシ其ノ變更アリタルトキ亦同ジ

前項ノ届出ヲ怠リタルニ因リ生ジタル通知又ハ催告ノ遲滞其ノ他ノ事故ニ付テハ本會社ハ其ノ責ニ任ゼズ

第十一條 本會社ノ株式ハ取締役會ノ承認ヲ得ルニ非ザレバ之ヲ讓渡スルコトヲ得ズ

會社ハ前項ノ承諾ニ付豫メ日本出版文化協會ノ承認ヲ受クベシ

株券ノ裏書ニヨル株式ノ讓渡ハ之ヲ認メズ

第十二條 株券ノ名義書換手数料、再發行手数料及質權ニ關スル手数料ハ夫々株券一枚ニ付二十錢、七十錢

及二十錢トス

第三章 株主總會

第十三條 株主總會ハ定時及臨時ノ二種トシ定時株主總會ハ毎年七月臨時株主總會ハ必要ニ應ジ社長之ヲ召集ス

第十四條 株主總會ノ議長ハ社長之ニ當ル社長事故アルトキハ專務取締役之ニ當リ社長及專務取締役共ニ事故アルトキハ常務取締役之ニ當リ社長、專務取締役及常務取締役共ニ事故アルトキハ取締役中ノ一人之ニ當ル

第十五條 株主ノ議決權ハ一株ニ付一個トス

第十六條 總會ニ於ケル議事ノ經過要領及議決事項ハ之ヲ議事録ニ記載シ議長並ニ出席シタル取締役及監督役之ニ署名スルモノトス

第四章 役員

第十七條 本會社ニ取締役十名以内及監査役三名以内ヲ置ク

第十八條 取締役及監査役ハ株主總會ニ於テ之ヲ選任シ監督官廳ノ承認ヲ受クルモノトス但シ取締役三名及監査役一名ハ日本出版文化協會役員中ヨリ之ヲ選任スルモノトス

前項但書ノ役員ニハ俸給ヲ給セズ

第十九條 取締役ハ社長一名、專務取締役及常務取締役若干名ヲ互選シ監督官廳ノ承認ヲ受クルモノトス

社長、專務取締役及常務取締役ハ會社ヲ代表ス

第二十條 取締役ノ任期ハ三年トシ監査役ノ任期ハ二年トス

任期中ニ到來スル最終ノ決算期ニ關スル定時株主總會ノ終了前ニ任期満了スルトキハ該總會ノ終了迄之ヲ各部課ノ業務

各部課ノ業務

仲長ス

補缺選任セラレタル者ノ任期ハ前任者ノ残任期間トス

第二十一條 本會社ニ相談役ヲ置クコトヲ得

相談役ハ取締役會ニ於テ之ヲ選任シ任期ハ三年トス

相談役ハ社長ノ諮問ニ應ズルモノトス

第五章 評議員

第二十二條 本會社ニ評議員若干名ヲ置クコトヲ得

第二十三條 評議員ハ關係官吏、日本出版文化協會役員、學識經驗者、小賣業者其ノ他ニ付社長之ヲ委嘱ス

第二十四條 評議員ノ任期ハ二年トス

補缺ニ因リ就任シタル評議員ノ任期ハ前任者ノ残任期間トス

第二十五條 評議員會ハ社長之ヲ招集シ會社ノ業務ニ關スル重要事項ヲ審議ス

第六章 經理

第二十六條 本會社ノ營業年度ハ毎年六月二十一日ヨリ翌年六月二十日迄トシ其ノ末日ヲ以テ決算期トス

第二十七條 取締役ハ定時株主總會ノ會日ヨリ二週間前ニ左ノ書類ヲ監査役ニ提出スルコトヲ要ス

一 財産目録

二 貸借対照表

三 營業報告書

四 損益計算書

五 利益金處分ニ關スル議案

第二十八條 取締役ハ前條ニ掲ゲタル書類ヲ定時株主總會ニ提出シ其ノ承認ヲ受クベシ

第二十九條 本會社ハ出版業者ニ支拂フべき金額ノ内ヨリ別ニ定ムル規程ニ從ヒ一定ノ金額ヲ日本出版文化協會ニ納付スルモノトス

第三十條 本會社ノ毎期利益金ハ左ノ順位ニ依リ之ヲ處分ス

一 法定積立金

二 別途積立金

三 役員賞與金

四 株主配當金

五 後期繰越金

利益金ノ二十分ノ一以上
若干
若干
年六分以内

第三十一條 株主配當金ハ決算期現在ノ株主ニ之ヲ支拂フモノトス

前項ノ配當金ハ支拂開始ノ日ヨリ五年間之ヲ請求セザルトキハ株主ハ其ノ權利ヲ失フモノトス

配當金ニハ利子ヲ付セズ

第七章 附 則

第三十二條 本會社ハ別ニ公益優先ノ原則ニ基ク業務規程ヲ制定シ取引ノ方法及條件ヲ定ムルモノトス

第三十三條 本會社ノ定款、業務規程及議事規程ノ制定變更ニ付テハ監督官廳ノ承認ヲ受クルコトヲ要ス

第 三 課

第三課ハ「放送ニ關スル事項ヲ掌ル」モノデ情報局官制第一條第三號ノ「電話ニ依ル放送事項ニ

各部課ノ業務

關スル指導取締リノ掌ニ當ルモノデアル。

從來放送事業ノ監督ハ逕信省ニ在ツタガ、情報局設置ト共ニ放送事業中放送事項ニ關スル監督ハ情報局ニ移管セラレ、且情報局ハ新聞、通信、雜誌、出版物ト同様消極的取締ノミニ止マラス放送事項ノ積極的指導ヲ爲スコトナツタ。而シテ情報局ハ現下ノ時局ニ鑑ミ放送ヲシテ國策ニ關スル報道、宣傳ノ一元化ト積極化ヲ期スル點ニ重點ヲ置キ放送事項ノ取締ニ關シテハソノ大綱ヲ統べ、取締リノ現實ノ事務ハ之ヲ逕信局ヲシテ行ハシメルモノデア

一、放送指導ノ基本方針

現下皇國ノ歴史的重大時局ニ鑑ミ放送ハ左記各項ニ依リ其ノ全機能ヲ舉ゲテ國民大衆ヲ把握シ其ノ間高度國防國家建設ニ必要ナル國民意識、志操ノ涵養、實踐手段ノ向上ヲ圖ルト共ニ海外宣傳ヲ重視シテ海外放送ノ擴充ヲ期シテ居ル

(一) 國內放送

國防國家體制ノ建設ヲ目標トシテ事變ノ完遂ヲ期シ國策ノ徹底ト國內外情勢ノ闡明ヲ圖リ、國民ノ一致團結ト國民士氣ノ昂揚ヲ齎ラス様ニ努メル。

放送内容ハ全國民ヲ對象トスルモ特ニ農村生活者、勤勞者、青少年ヲ重視スル。

(二) 海外放送

事變下皇國ノ眞意主張ヲ海外ニ宣揚スルコトヲ基幹トシテ擴充シ支那、南洋、北米、南米、歐洲等就中支那、南洋ニ對スル放送ヲ擴充強化スルト共ニ在外邦人向放送ノ充實ヲ圖ル。

放送内容ハ國際情勢ノ推移ニ基キ地域ニ對スル重點ヲ考慮スル。

二、國內放送ノ實施要綱

國內放送ハ左記各項ニ重點ヲ置クモノトシ、之方實施ニ當リテハ國民大衆ヲシテ興趣ヲ以テ聽取セシメ其ノ間自ら指導啓發ヲ爲シ得ルガ如クスル。

(一) 事變目的ノ遂行

- イ 戰況ソノ他ノ軍事報道ヲスル
- ロ 前戰ト統後ノ連絡ヲ圖リ統後國民ノ事變意識ヲ向上スル
- ハ 戰時經濟ノ遂行ヲ強調スル
- ニ 日滿支ノ物的結合ヲ強調ナラシムル
- ホ 大東亞新秩序建設ノ意義ヲ明カニスル
- ヘ 國論ノ昂揚ヲ圖リ併セテ堅忍精神ノ涵養ニ努メル

各部課ノ業務



- ト 國民ノ團結ヲ強固ナラシムル
 - (一) 國策ノ普及徹底
 - イ 國是ノ闡明ヲ圖ル
 - ロ 政府ノ方針ノ徹底ヲ期スル
 - ハ 法令ノ普及徹底ヲ圖ル
 - ニ 國內情勢ノ解明ヲスル
 - ホ 國際情勢ノ解説ヲスル
 - (二) 國民ノ士氣昂揚
 - イ 國民精神ノ明朗化ヲ圖ル
 - ロ 國民士氣ノ長期持久ヲ圖ル
 - ハ 國民慰勞ノ創作充足ニ努ムル
 - ニ 國民生活ノ改新ヲ期スル
 - ホ 國民音樂ノ創作ヲスル
 - ヘ 一般國民文化ノ創造同上ニ資スル
- 三、政府放送ノ實施方策

前掲(一)「國策ノ普及徹底」ヲ期スル爲、政府ニ於ケル放送ノ利用ハ重點主義ヲ以テ統合的ニ行フコト、シ、左ノ通之方具體策ヲ樹テ二月十一日ヨリ實施シタ。

(一) 國策放送ノ内容

- イ 國策ノ闡明
 - ニ 內閣總理大臣、外務大臣及情報局總裁ハ基本國策決定ノ場合ニハ放送スルト共ニ定例的ニ國策ノ基調動向ヲ明ニシ國民ノ自覺ト奮起ヲ促ス。
 - (大臣ノ單ナル記念的乃至局部的行政ニ關スル放送ハ之ヲ避ケル)
- ロ 政策ノ徹底
 - ニ 情報局總裁、情報局關係官及各省次官並關係官ハ常ニ政府ノ意圖方策ヲ國民ニ徹底セシメ其ノ理解ト共鳴ヲ求メル。
- ハ 法令ノ普及徹底
 - ニ 法令ノ公布ニ關シテハ當該官廳ニ於テハ直ニ其ノ趣旨内容ヲ國民ニ普及セシメ其ノ徹底ヲ期スル。
- ニ 國內情勢ノ解明、國際情勢ノ解説
 - ニ 國策決定ノ基調タルベキ國內並國際情勢ニ關シテハ情報局中心トナリ各般ノ方策ニ依リ各部課ノ業務

之方解明ヲスル

ホ 戰況其ノ他ノ軍事報道

事變ノ遂行ト國防力充實ノ爲戰況其ノ他ノ軍事報道ヲ定例的ニ行ヒ國民ノ事變意識ト軍
事思想ノ昂揚ヲ圖ル。

(二) 國策放送ノ實施方法

イ 國務大臣及情報局總裁ハ每週一回ヲ標準トシテ輪番放送スル

ロ 政府ハ毎日(除日曜)一定時刻(午後七時二十分)ニ各般ノ事項ニ關シ放送スル

情報局關係官、各省關係官等之ニ當ル

ハ 每週各一回陸海軍關係報道ノ時間ヲ設定シ陸海軍關係官之ニ當ル(火、木午後八時)

(三) 政府放送ノ實施ニ關スル連絡

政府ノ放送ニ關スルモノハ全部(含演藝音樂、實況放送等)事前第一第二三課ニ連絡スル

(四) 政府ノ放送ニ對スル留意事項

イ 國民大衆ヲ對象トシテ效果ニ重キヲ置キ放送ノ方法時期等ニ付配意スル

ロ 講演放送ノ内容ハ努メテ具體的且平明ヲ旨トスル

四、海外放送ノ實施要綱

海外ニ對スル宣傳放送ハ皇國ノ世界政策實現上ノ思想戰タルコトニ留意シ、現下ノ時局ニ鑑
ミ特ニ皇國ノ國力宣揚ニ重點ヲ置ク、但シ直接帝國ノ政治外交宣傳ヲ行フコトノ不可能、或
ハ直接力、ル宣傳ヲ爲スコトノ却テ逆效果ヲ生ズベシト豫想サル、向キニ對シテハ専ラ文化宣
傳ヲ通ジテソノ目的達成ニ資スル。

放送内容ハ地域ニ對スル重點ヲ考慮シ、國際情勢ノ推移ト睨ミ合セ最モ效果的タル具體的施
策ヲ講ズルモノトスル。

宣傳工作遂行ニ當リテハ同一目的ノ下ニ活動シツ、アル滿洲國、及臺灣ノ海外放送トモ密接
ナル連絡ヲ保チ、更ニ中支廣播協會トモ協力スル。

五、東亞放送及國際放送ノ指導

滿洲、蒙疆、北支、中支、南支、臺灣、朝鮮、南洋等トノ中繼放送ノ企畫ニ關シ協力シ、特
ニ日本ヨリ送出スル番組内容等ニ就キ放送局ヲ指導ス。更ニ近キ將來ニ於テ東亞放送ヲ擴充
シ、タイ國放送局ヲモ之ニ參加セシムルコトニ努力スル。

伊太利放送協會トノ國際交換放送ハ曩ニ締結セラレタル日伊放送協定ニ準據シテ之ヲ行ヒ、
一方獨逸放送協會トノ定期交換放送モ近ク實施セラル、豫定ナル處、是等國際定期交換放送實
施ニ當リテハ日本ヨリ送出スル番組内容ニ就キ放送局ヲ指導スル外、世界各國ト不定期ニ行ハ

各課課ノ業務

ル、國際交換放送ニ際シテモ之方指導ニ當ル。

五〇

第三部

第三部ハ外務省主管事務トシテ外務省ニ保留セラレタル事項ヲ除キ、從來外務省情報部ニ於テ主管シ居リタル一切ノ事務並ニ外務省文化事業部ニ於テ所管シ來レル事務ノ一部ヲ引繼ギ、帝國ノ基本外交政策ニ關スル對内外輿論ノ指導、其ノ他對外啓發宣傳ニ關スル事務、國內ニ於ケル外交及國際知識ノ普及ヲ目的トスル事務、並ニ對外文化事業事務ヲ管掌シテ居ル。主管事務ノ性質上外務省ト極メテ密接ナル關聯性ヲ有シ、之レガ完全ナル遂行ノ爲ニハ兩廳間ノ緊密ナル連絡協力ガ必要デアルカラ、第三部係官ノ大部分ガ外務省兼官トナツテ居ル。

右ノ外放送ニ關スル事項、用紙統制ニ關スル事項、國際觀光局關係事務、外國圖書輸入統制ニ關スル事項等ニ關シテモ、對外宣傳啓發ニ關聯スル限り主管部課ト連絡シ、之レガ事務處理ニ關與シ、連絡ノ必要程度ニ應ジテ或ハ係官ヲ幹事乃至委員トシテ連絡會ニ出席セシメ(例、用紙統制幹事會、圖書輸入審査委員會)或ハ兼任制度ヲ採用スル(例、國際觀光局)尙第一課第二課第三課ヲ通ジ常時密接ナル相互ノ連絡ヲ保チ每週各課情報官連絡會議ヲ催シ各課主管事務ニ關シ、重要ナルモノ及他ノ課ト關聯性アルモノヲ議題ニ供シ、事務ノ打合せヲナス。

各部課ノ業務

五一

一、外字新聞及外字通信ニ對スル政府發表ニ關スル事項

外字新聞及外字通信ニ對スル政府發表ハ第三部ノ主管スル所デアツテ發表文ノ英譯ハ第一課所管事項デアル。

邦字新聞及邦字通信ニ對スル政府發表ニ關スル事務ハ第二部ノ所管事項ナルモ、涉外事項ニ關スル限リ第二部ト連絡ノ上便宜上第三部ニ於テ之レヲ管掌スル。

二、外字新聞及外字通信並ビニ外國通信員ノ指導ニ關スル事項

第三部長ハ每週火曜金曜ノ兩日午前十一時ヨリ外人記者ト會見シ、時事問題ニ關スル説明ヲ行ヒ、記者團ノ質問ニ答ヘ、「ニュース」ヲ提供シ又ハ第三部長談ノ形式ニテ政府ノ見解ヲ闡明シテ外字新聞及外字通信ノ指導ヲナス。右定例會見ニ出席ヲ許サレタル外人記者ノ爲メ寫眞入ノ身分證明票ヲ發給スル。

議會開會中ハ連絡官ヲ議會ニ派シ、第二部ト連絡ノ上國際外交問題ニ關スル質疑應答報道ヲ指導ス。

三、部中他課ノ所管ニ屬セザル事項

會計、物品購入事務等ノ部内庶務、局内他部トノ聯絡ニ關スル事務、新聞切抜整理、部内圖書整理等ハ第一課ニ於テ管掌ス。

前掲國際觀光委員會關係事務ハ其ノ性質上主トシテ第一課之レニ關與ス

第二課ノ主管事務ハ外字出版物、映畫、寫眞、放送、「レコード」等ヲ通シテ行フ對外啓發宣傳ニ關スル事項及ビ邦字出版物並ビニ講演ニ依ル國內ニ於ケル國際知識ノ普及指導ニ關スル事項デアル。

一、對外啓發宣傳ニ關スル事項

現在本邦ニ於テ刊行セララルル外字雜誌ノ數ハ百ヲ超ヘ之レガ指導統制ヲ圖ルコトハ極メテ緊要ナルヲ以テ第二課ニ於テハ其ノ指導對策ヲ立案シ之レガ實行ヲ期シ現ニ主要外字雜誌ノ編輯ヲ指導シテ居ル。

對外啓發宣傳映畫及寫眞、「レコード」其ノ他ノ製作及指導ニ關スル事項ハ第三部第三課ニ於テモ管掌シ居ルモ文化關係以外ノモノハ主トシテ第二課ニ於テ之レヲ主管シ、指導スル。即チ對外啓發宣傳用映畫寫眞等ヲ選擇蒐集シテ外務省ト連絡ノ上之レヲ外國ニ送り本邦事情紹介ノ目的ニ利用セシムルコトニ努ムル外、對外宣傳ニ適スル映畫寫眞等ヲ製作セシムル様關係方面

各部課ノ業務



ノ指導ニ當ルト共ニ常ニソノ手段方法ノ研究ニ努メテ居ル。尙放送指導ニ關スル事項ハ二部主管事項ナルモ對外放送ト對外宣傳啓發事務トハ特ニ密接ナル關聯性ヲ有スルヲ以テ、當部情報官兼任指導ノ任ニ當ツテ居ル。

二、國內ニ於ケル國際知識ノ普及ニ關スル事項

情報局刊行ノ週報ニ國際時事問題ニ關スル寄稿ヲナス外、國際月報(月刊)及ビ國際事情(月)二回發行)ヲ刊行シ週報ニ於テハ國際時事問題ノ平易ナル解説ヲ行ヒ、國際月報ニ於テハ國際問題關係資料ヲ收録編輯シ、國際事情ニ於テハ稍々研究のナル解説ヲ試ミ以テ國際知識ノ普及ニ努ム。講演ニ依ル國際知識普及ニ關シテハ第五部ト聯絡ノ上第一課及第三課ト協力之レニ當ル。

右ノ外不定期ニ單行本(例、大戦外交讀本)ヲ刊行スル。

三、國際問題ニ關スル各種資料ノ作成ニ關スル事項

前掲國際月報及ビ國際事情編輯ノ外、隨時海外新聞論調並ニ輿論ヲ調査シ調査書ヲ作り局内ニ配布スル外國問題ニ關スル各種ノ資料ヲ作成スル。

四、各國ノ啓發宣傳ニ關スル調査資料ノ蒐集ニ關スル事項

諸外國ニ於ケル啓發宣傳ニ關スル調査資料蒐集ニ努ムル外、之レニ關聯シ各國ガ本邦ニ於テ

行ヒツツアル宣傳ニ關シ調査ヲ行フ。

五、用紙統制、圖書輸入統制ニ關シテモ關係部局ト連絡シ之レニ關與スル。

第 三 課

當課ノ事業ハ從來外務省文化事業ヲ管掌シテキタ國際文化事業ニ關スル事務ヲ繼承シタモノデ支那滿洲ヲ除ク諸外國ニ對スル日本文化ノ對外宣揚ニ關スル事業中外國ニ於テ實施スルモノヲ除キ日本國內ニ於テ實施スベキ事業ヲ施行スルト共ニ其ノ監督指導ノ下ニ民間團體等ノ事業ヲ補助シテキル、日本文化ノ對外宣揚ニ關スル事業デ外國ニ於テ行ハルベキ事業ハ前述ノ通り凡テ外務省ノ機關ニヨリ實施セラレ、コトトナツテイル結果當第三課ノ事業ハ常ニ外務省ト聯絡ヲトツテ居ル。

國際文化事業ハ極メテ多岐ニ互ル處第三課ニ於テ直接ニ施行シテキル事業ノ大要ハ左ノ通りデアル。

(一) 内外學者交換派遣招請

諸外國トノ教授交換、本邦文化ニ關スル講演、日本學講義、日本語教授等ノ爲本邦學者ノ派遣並ニ本邦文化ヲ研究セシメ本邦ノ實情ヲ認識セシムル爲諸外國學者等ノ招請等ニ指導助成ス

各課ノ業務



ルコト。

五六

(二) 内外學生交換派遣、招致

諸外國トノ學生交換、在本邦留學外國人學生ノ指導、獎學金交附、便宜供與、見學團ノ派遣招致等ノ助成監督スルコト

(三) 各種藝術ノ相互紹介、展覽會開催等

美術、文學、演劇、音楽、寫眞等本邦藝術ヲ海外ニ紹介スルト共ニ優秀ナル諸外國藝術ノ本邦紹介ノ爲ノ事業ニ對スル助成指導監督

(四) 映畫事業ノ助成指導

本邦國情ヲ諸外國ニ紹介スル目的ヲ以テ作成セラレタル所謂對外文化映畫製作ノ指導助成、輸出ニ關スル便宜供與ヲ行フ他右映畫製作ニ必要ナル「フィルム」ノ配給ニ關スル援助監督等ヲ行フ

(五) 各種出版助成

本邦文化ノ對外宣揚ニ資スベキ學術、藝術、産業、教育、日本語教授等ニ關スル圖書(新聞雜誌ヲ除ク)ノ出版、翻譯ノ助成指導等

(六) 各種文化資料ノ寄贈及交換

本邦文化ニ關スル出版物其ノ他ノ諸資料ヲ外國ノ大學、圖書館博物館其ノ他研究團體文化團體個人等ニ寄附シ若クハ交換ヲナスコト。

(七) 國際文化事業團體ノ助成、監督指導

國際文化事業ハ其ノ性質上政府自ラ施行スルト共ニ其ノ監督指導ノ下ニ民間文化團體、個人ヲシテ實施セシムルコト有效ニシテ必要ナルコト多キニ鑑ミ民間ニ於ケル既存ノ對外文化事業團體ノ事業ヲ監督助成シ且獎勵スルコトトナシテ居ル。

右民間文化事業團體ニハ一般諸外國向國際文化事業ヲ行ヒオレル財團法人國際文化振興會、本邦留學外國人學生ノ保護善導ニ當リオレル財團法人國際學友會ヲ始メ各國別ニ設置セラレタ多数ノ文化協會ガアツテソノ事業ノ統制ヲ圖リ各々國策ノ向フ所ニ順應シ本邦文化ノ宣揚ヲ通ジ有效ナル對外的進展ニ寄與スルコトトナシテ居ル。

第四部

第一課

五八

國家總動員法第二十條ニ規定スル處分並ニ映畫、蓄音器レコード、演劇及演藝ノ國策遂行ノ基礎タル事項ニ關スル啓發宣傳上必要ナル取締ヲ管掌シテ居ル。

國家總動員法第二十二條ノ規定ハ情報局設置ニ伴ヒ新ニ發効サレ、新聞紙等掲載制限令ガ右ノ規定ニ基ツキ制定實施セラレタノデアアルガ、同令第二條ハ

- 一、國家總動員法第四十四條ノ規定ニ依リ當該官廳ノ指定シタル總動員業務ニ關スル官廳ノ機密
 - 二、軍機保護法ノ規定ニ依ル軍事上ノ機密
 - 三、軍用資源秘密保護法ノ規定ニ依ル軍用資源秘密
- ヲ新聞紙其ノ他ノ出版物ニ掲載スルコトヲ禁止シ、又同令第三條ハ
- 一、外交ニ關シ重大ナル支障ヲ生ズル虞アル事項
 - 二、外國ニ對シ秘密スルコトヲ要スル事項
 - 三、財政經濟政策ノ遂行ニ重大ナル支障ヲ生ズル虞アル事項

四、其ノ他國策ノ遂行ニ重大ナル支障ヲ生ズル虞アル事項

ニ付內閣總理大臣ガ示達ヲ以テ新聞紙其ノ他ノ出版物ニ對シ、掲載ノ制限又ハ禁止ヲ爲シ得ルコトヲ規定シテ居ル。

右第三條ノ規定ニ基ツク掲載事項ノ制限又ハ禁止ノ示達ニ關スル事務並ニ第二條及ビ第三條ニ違反シタ新聞紙其ノ他ノ出版物ニ對スル取締ニ關スル事務ガ第四部第一課主管事務ノ主ナル内容デアル。當課ニ於テハ前記掲載制限又ハ禁止事項ノ趣旨ヲ徹底ヲ圖リ違背スルモノナキヲ期スル爲、毎月定期的ニ又ハ隨時ニ都下七新聞社並ニ同盟通信社ノ編輯責任者(整理部長)ヲ招致シ、記事取扱上ノ内面的指導ヲ實施シテ居ル。

以上ノ外映畫、蓄音器レコード、演劇及ビ演藝ノ取締事務中、國策遂行ノ基礎タル事項ニ關スル啓發、宣傳上必要ナル取締事務ヲ內務省警保局檢閲課ト共同ニテ管掌シテ居ル。

尙ホ當課員ハ一方ニ於テ內務省警保局檢閲課員トシテ新聞紙法、出版法等ノ一般出版法制或ヒハ不穩文書臨時取締法其ノ他ノ特別法ニ依ル新聞紙其ノ他各種出版物ノ取締並ニ映畫、演劇、演藝ノ取締ニ關スル一般的事務ヲ管掌シテ居ルノデアアルガ、前記國家總動員法第二十條ニ基ツク取締等ト右一般取締トノ關係ニ於テ其ノ運営ニ緊密不可分ノ關係ヲ有シテ居リ、從ツテ兩者間ノ圓滿ナ調整ヲ圖リ、取締ニ萬遺憾ナキヲ期シテ居ルノデアアル。

各部課ノ業務

五九

線ノ表紙ヲ親マレテキル週報ヲハジメ、寫眞週報、週報叢書等ヲ編輯シ、一方國策雜誌、大衆雜誌等ニ原稿等ヲ提供シテキル文書宣傳ノ第一線部隊ガ第四部第二課デアアル。情報委員會カラ内閣情報部ヘ、ソシテ情報局ヘト機構擴大ニツレテ、コノ出版活動モ日ヲ追ウテ發展シ現在兩週報合セテ一年ニ約四千七百萬部ヲ出シ、政府ノ唯一ノ綜合的國民啓發誌タル貫録ヲ加ヘツ、アル。

1 週報

週報ノ刊行ノ趣旨ハ、昭和十一年十月十四日發刊ニ際シテ發表シタ通り

「政府ノ行ハウトスル政策ノ内容ヤ意圖ヲ廣ク一般國民ニ傳ヘテソノ正シイ理解ヲ求メ、公正ナ輿論ノ聲ヲ聞キ、又法令ノ趣旨ヤ内容ノ普及ヲ圖リ、ソノ他政府ノ各機關ニヨツテ得ラレル内外ノ情勢、經濟學術技藝等ニ關スル資料ヲ公表シテ、政府ト一般國民トノ接觸ヲ緊密ニシ公明ナ政治ノ遂行ニ寄與シヨウトスルモノデ」アツテ、現在モコノ方針ニ基ツキ、主トシテ國民中堅層ニ對象ヲ置イテ政府ノ綜合的國民啓發誌トシテノ内容ノ充實改善、普及ノ徹底ヲ期シテキルノデアアル。

發行部數モ最初八十數萬部ヲ數ヘルニ過ギナカツタモノガ、事變ノ進展ト共ニ二十萬、三十

萬部ト仰ビタ。十六年三月現在六十數萬部ニ達シ一、二年間ニ六割以上ノ増加ヲ見セル躍進振リデ、ソノ間、昨十五年十月十二日發行シタ臨時號「新體制早わかり」ノ如キハ約二百萬部ヲ發行シテモ要望ニ應ゼラレナカツタ程デ、出版界ニ大キナ話題ヲ投ゲカケタノデアアツタ。

每號六十數萬トシテ、コノ發行部數ヲ新聞ニ比較スレバ、ワヅカニ東京三社ニ劣ルダケデ、雜誌ニ比較スレバ、家ノ光、キング、主婦之友、婦人俱樂部等ニ次クモノデアツテ、一月ニスレバ二百五十萬部以上トナリ、コレガ假ニ三人宛讀マレテキルトシテモ恐ルベキ影響力ヲ有スルコトハ説明スルマデモナイコトデ、カツテハチャールナルカラ白眼視サレタモノガ、今デハ普及ニ對シテモ東日、讀賣等ノ大新聞ノ販賣網ガ協力スル程ニマデナツテ來テキル事實ハ何物カヲ物語ツテキルデアラウ。

一方讀者層ノ變遷ニツイテ見ルト、最初ハ官廳方面ニ多カツタガ、普及スルニツレテ民間方面ニ利用サレル割合ガ多ク、昨年來新體制運動ニ伴フ下部組織ノ整備ニ從ヒ、部落會長、隣組長等ノ購讀スル者増加シ、或ヒハ常會ノテキストトシ、或ヒハ回覽板ト共ニ回覽ニ供セラレル等「週報ハ民一億ノ回覽板」トイフ當選標語ヲ地デイッテキルノハ興味アル事實デアアル。

カク週報ガ、政府ノ唯一ノ機關誌トシテ重大性ヲ加ヘテ來タノニ鑑ミ當課デハ編輯ニ萬全ヲ期シ掲載題目ニツイテハ、毎週ノ編輯會議ニ於テ協議ノ上、局内ハ勿論、各廳ニ協力ヲ求メテ

主筆ノ責任アル人々ノ執筆ヲ仰ギ、當課ニ於テ更ニ加筆修正ノ上、更ニ關係方面ノ校閲ヲモ
求メテ掲載シテキルノデアツテ、正確ニシテ權威ヲ有スル點ハ、週報ノ最モ強ミトスルトコロ
デアル。

編輯ノ實際ニツイテ説明スルト、大體發行日水曜日前週ノ金曜日ニ原稿ヲ締切り(重大ニユ
ースハ土曜午後デモ入レル)土曜夜校了トシ日曜カラ印刷、出來上ツタモノカラ製本シ、同夜
カラ直チニ寫眞週報ト共ニ、地方發送ニ着手シ、三日ブツ通シデ水曜日マデハ内閣印刷局下
ノ全國官報販賣所ノ網ヲ通ジテ、全國津々浦々ノ讀者ノ下ニ届クコトニナツテキルノデアル。
イクラ「パンフレット」ヲ作ツテモ、ソレガ速ヤカニコレヲ望ンデキルトコロニ届カナクテハ
何シモナラナイノデアルカラ、コノ意味デ、各廳デモモツト週報ヲ利用サレルコトガ有效デ
ハナイカトオススモモシテキル次第デアツテ、特輯號ノ如キハ、例ヘバ國民學校特輯ノ七十五
萬部トイフヤウニ、定期部數以上ニ上ツテキル。コレダケノモノヲ別ニ作ツテ配ルトイフコト
ハチヨツト考ヘテモ大變ナ仕事デアル。

2

寫眞週報

寫眞週報ハ國內寫眞宣傳ヲ目的トシ週報ノ姉妹紙トシテ編輯サレテキル。發刊サレタノハ昭
和十三年二月十六日デアル。簡單ニイヘバカメラヲ通ジテ國策ヲワカリヤスク國民ニ知ラセヨウ

トイフ趣旨デアツタガ、ソノ後、讀者ノ要望モアツテ「週報ノ大衆版」トシテノ要素ヲモ加味シ、
昨十五年一月二十四日ノ百號カラ讀物頁八頁ヲ加ヘタ。近時著シク發行部數ノ増加ヲ見ルニ至
リ、十六年三月現在約二十萬ニナリ、他ニ比類ナイ躍進振リヲ見セテキル。グラフ誌デ最モ多
イアサヒグラフデモ數萬部ニ過ギナイトイハレルカラ、寫眞週報ガ斷然東洋一デアルコトハ當
然デアル。

コレヲ普及ブリカラ見レバ、週報デハトツ、キ難イ讀者層トイフカ、キング級ノ層ニモ喰ヒ
込ンデキルコトガ寫眞週報間答欄ヲ投書カラモ伺ハレル。ソコデ、編輯方針モツトメテ大衆向
キトシテ程度ヲ下ゲルコトニ腐心シ、週報ガ一部指導者向記事ヲ盛ツテキルノトハ違ツテ、寫
眞週報ハ當課デ宣傳内容ヲクダイト、大衆ニ親シミヤスイ形ニ直シテ扱フトイフ方針ヲトツテ
キル。

週報ガ官報ニ次グ政府ノ發表機關的要素ヲ多分ニ有スルノニ引キ換ヘ、寫眞週報ハ多分ニ國
民啓發的要素ヲ持チ、且ツ直接ニ大衆ニ食ヒ入ラウトスルモノデアル點ハ、大キナ相違點デア
ル。寫眞トイフ大衆ニ親シミヤスク、マタ感情ヲ引キツケヤスイ宣傳媒體ヲ武器ニ、文字ト相
マツテ國策ヲワカリヤスク理解サセ、時局常識ヲ植エツケルコトニ主眼ヲ置イテキル。

取上ゲル題目ハ、週報ト同様、當課ヲ中心トスル毎週ノ編輯會議デ協議決定シ、寫眞撮影ニ

各部課ノ業務



ツイテハ、主トシテ財團法人寫眞協會ニ委囑シ、同協會ノカメラマント當課編輯スタッフガ協力シテテーマヲ造リ上ゲル形ガ多イ（例ヘバ静岡縣下ノ増産運動ヲ取扱フ場合ニハ、編輯スタッフト協會ノカメラマンガ出掛ケテ行クワケデアル）ソノ他、場合ニヨツテハ地方廳ヤ地方有力新聞社ニ依頼スルコトモアリ、マタ現地軍報道部、滿洲國通信社、臺灣情報部、滿鐵ソノ他各方面カラノ協力ニヨル寫眞原稿モ到着スルノデ、コレヲ適當ニ接配シテ編輯シテキル。讀物頁ニツイテハ、當課ヲハジメ局内ノスタッフガ執筆シタリ、マタ必要ニ應ジテ各省並ビニ民間ノ協力ヲ得テキルモノデ、週報、寫眞週報トモニ、情報局ガ編輯シテキルガ、各廳ハジメ各方面ニ積極的ニ門戸ヲ開放シ、ツトメテコレガ活用ヲ要請シ、眞ニ政府ノ綜合的國民啓發誌タル成果ヲアゲントシテキル。

編輯ノ實際ハ、寫眞宣傳ヲ擔當スル第五部第一課トノ密接ナル連絡ノ下ニ行ハレテ居リ原稿締切ハ原則トシテ發行日前々週ノ土曜（場合ニヨツテハ前週ノ月曜マデ無理シテ入レテキル）デ直チニ印刷ニカ、リ、日曜夜カラ發送スルコトハ週報ト同様デアル。

週報叢書

現下重大時局下ニ於テ、政府ノ行ハントスル政策ヲ廣ク國民ニ周知セシメ、ソノ協力ヲ求めル必要ノアルコトハ云フマデモナク、ソノタメニコソ、週報モ出シテキルノデアアルガ、近時ノ

法令ハ複雑且ツ膨大デモアリ、週報ダケデハ十分意ヲツクシ得ナイウラミモアル。而モ、ソレハ國民ノ生活ニ極メテ密接ナ關係ヲ有シ、國民ハ正確、詳細ナ説明ヲ求めテキル實情デアル。ソコデ、情報局デハカ、ル與堂ニ答ヘルト共ニ、各廳ヨリ無統制ニ出サレルカ、ル出版物ヲ統制合理化シ、併セテ、市販ノ不良解説書ヲ牽制セントスル意圖ヲ以テコノ週報叢書ヲ昨年秋ヨリ刊行スルコトニシクノデアアル。

ソシテ本年三月マデニ

- 第一輯 會社經理統制令解説、第二輯 貸金統制令解説、第三輯 新支那讀本、第四輯 地代家賃統制令、第五輯 銀行等資金運用令解説、第六輯 従業者移動防止令解説、第七輯 價格等統制令、宅地建物等統制令解説

ノ外、特輯號「時局ノ重大性」ヲ刊行シタガ、各輯最低三萬、最高十萬ノ賣行キヲ見セ、相當ノ成果ヲ收メタ。

コノ叢書ノ刊行ニツイテハ、各省次官宛ニモ文書ヲ以テ協力ヲ求めテキルノデ、新法律ノ實施ニ際シ、週報叢書ニ取扱ツテホシイトノ申込モ各省ヨリ相次イデ居リ、又別ニ「時局ノ重大性」ノヤウニ時機ニ適シク解説モノモ刊行シテ行ク考ヘデ、今後、兩週報ト共ニ大イニ育テ、行キタイト思ツテキル。

各課ノ業務

コ、デ、コレラノ出版物ノ普及網ト内閣印刷局トノ關係ニツイテ説明シテ置カウ。發刊當初カラ編輯ハ情報局、發行ハ内閣印刷局トイフコトニナツテ居リ、兩者ノ緊密ナ協力ニヨツテ成長シテキル。普及ハ現在ハ印刷局ノ監督下ニアル全府縣下ニ一ツ宛アル官報販賣所ヲ通ジテ行ハレテ居リ、地方廳モコレガ指導ニ當リ、又地方長官ガ兩週報ノ普及ニシバ、通牒ヲ發スルナド、積極的ノ協力ヲ得テキルワケデ、印刷局ト情報局カラノ依囑ニヨリ政府刊行物普及事務擔當事務官ガ各府縣廳毎ニ、地方長官ノ推薦ニヨツテ置カレテキルノデアアル。

ナホコ、ニ附記シテ置キタイコトハ、週報讀者ノ組織網ガ結成サレツ、アルコトデアアル。週報ノ内容ハ單ニ理解サレルダケデハナク、コノ理解ガ國民ノ國策ノ實踐トナラナクテハナラスコトハイフマデモナイガ、各地ノ週報讀者ヲ中心ニ、週報ヲ「テキスト」等トスル時局研究会ヤグループガ出來ツ、アルコトハ、タノモシク、マタ意義深イコトデアラウ。例ヘバ京都週報會ノ如キ、各方面ノ活動的ナ分子ニヨツテ組織サレ、當局ノ後援ノモトニ毎月講演會ヲ開イタリ、例會ヲ開イタリシテキルモノモアリコレ等ニ對スル内面指導ハ、今後第五部第四課ヲ中心ニ考慮サレル筈デアアル。カ、ル週報會ノ網ハ、輿論調査ノ一ツノ網トモナリ得ルモノデ、週報

ガキツカケトナツタ時局協力運動トシテ注目ニ價スルモノト考ヘラレル。

4 雜誌ヘノ原稿提供

以上、週報、寫眞週報、週報叢書ニヨル情報局自ラガ正面カラ行フ文書宣傳ノアラマシニツイテ述ベタガ、ソレヲ以テ事足レリトハ決シテ考ヘテキナイ。自ラ行フト共ニ現存ノ有力雜誌等ニ協力ヲ求メ、宣傳ヲ流シ込ム必要ガアル。ソコデ取敢ヘズ現存ノ有力國策雜誌ヤ大衆雜誌トタイアツプシテ國策解説トカ、時局解説トカイフ頁ヲ設ケルコトニツトメテキル。

一昨年九月ヨリ開始シタ大日本青少年團機關誌「青年」ニ當時ノ内閣情報部編「青年時局情報」ヲ新設シタノヲハジメトシテ、現在マデニ當課員ガソレゾレ分擔シテ、産組機關誌「家の光」ノ當局、大政翼賛會共編「誌上常會」中央教化團體聯合會ノ「常會」ニ於ケル「時局回覽版」等ヲ毎月擔當シ、更ニ「女子青年」「譽れの家」等ニモ記事資料ヲ提供シテ居リ、宣傳實施部隊トシテノ活動ヲシテキルガ、今後カ、ル方面ニモナスベキ仕事ノ分野ガ相當アルト考ヘラレル。

第五部

第一課

當課職務機構ヲ次ノ二部門ニ分ツ。

一、庶務ニ關スル事項

二、啓發宣傳ニ關スル事項

(イ) 展博覽會。

(ロ) 繪畫。ポスター。

(ハ) 寫眞宣傳。財團法人寫眞協會ノ指導助成。

(ニ) 他課ニ屬セザル啓發宣傳事項。

(附)

財團法人寫眞協會ノ指導助成ニ依リ國家寫眞宣傳ノ確立。

第五部第一課ハ以上ノ如ク映畫演劇等ヲ除イテ所謂「眼ニ依ル宣傳」ヲ所管トスル外、第五部内

一般ノ庶務ヲ司ル。

「眼ニ依ル宣傳」ハ各國トモ非常ナ發達ヲシテ居ルガ、我國ハ漸クソノ緒ニ付キシニ過ギナイ。

殊ニ展博覽會、繪畫、寫眞等ニ依ル宣傳ヲ國家ガ取り入レテヨリ未ダ日淺ク今後大イナル研究ト實踐ヲ必要トスル。

又財團法人寫眞協會ハ昭和十四年四月陸、海、外、商工、鐵道ノ五省ヨリ寄附ヲ仰ギ情報局ヲ主務官廳トシテ法人認可ト共ニ活潑ナル活動ニ入り、昭和十四年十二月ベルリン支局開設後ハ、同協會ノ提供ニカ、ル宣傳寫眞ガ每週必ズ大獨逸國內ノ何レカノ出版物ニ掲載サレテ居ル狀況デアル。

同協會ヨリ海外ニ發送サレル宣傳寫眞ハ情報局第三部第五部ノ兩關係課ニ於イテ嚴重ナル査閲ノ後、隔日ニ「一テーマ」ヲ輸出シテ居リ、年約百五十テーマ、約三萬枚ニ達シテ居ル。今日マデ、海外諸國ノ諸新聞雜誌ニ掲載サレタ實蹟ヲ、モン掲載廣告料金ニ換算スルナラバ、數百萬圓ヲ超ユルデアラウ。

右ノ事業達成ヲ助成シテ國庫ヨリ年額十萬餘圓(昭和十六年度)ノ助成金ヲ交附サレテ居ル。

又寫眞週報ハ昭和十三年二月十六日創刊シテヨリ今日ハ第百六十餘號(昭和十六年三月現在)ヲ世ニ送り、名實共ニ東洋一ノ週刊グラフィトナツタ。同誌ハ國內ニ對シ國策ノ寫眞宣傳ノ實施タルバカリデナク、之ニヨツテ寫眞ノ蒐集ヲ容易ナラシメ財團法人寫眞協會ノ對外宣傳活動ヲ一層助長シテ居ル。

各部課ノ業務

昭和十二年十月二十日内閣情報部デハ「官廳及民間團體ニ於テ撮影、供給スル記録及情報寫眞ニ依ル對内
外宣傳實施ノ官民合同ノ中樞機關トイフ目的デ「寫眞宣傳ニ關スル政府ノ代行機關トシテ「情報寫眞協會
設立案」ガ年豫算四萬五千圓テ漸ク眞劍ニ考慮サレテ居タガコノ設立案ニ對スル各官廳間ノ事情及設立案
具體化ノ第一手段トシテ、寫眞週報ヲ刊行スルコトナリ昭和十三年二月十六日付テ創刊號ヲ内閣情報部カ
ラ發刊シタ。コノ寫眞週報ニハ國內ノ國策宣傳啓發トイフ第一任務ノ外ニ對外宣傳寫眞ノ蒐集、撮影ヲ行ハシメ
タ任務ヲモ遂行セシメルコトニナツタ。即寫眞週報ノ名義ニテ各種對外宣傳寫眞ノ蒐集、撮影ヲ行ハシメ
官廳ノ材料ヲ蒐集シテキルコトヲ少シデモ「カムフラージュ」シテ效果的ニスルヤウニツトメタ。カクテ寫眞
週報ノ内容充實ニヨル機構ノ整備ニツレテ昭和十三年七月二十一日東京市京橋區銀座四ノ二、マツダビル二
階二〇四號室ニ對内外寫眞宣傳ノ官廳代行機關トシテ「寫眞協會」ガ設立サレ、官民各方面ノ熱心ナ援助ニ
ヨツテ豫想外ノ好成績ヲ擧ゲ得タ、今數字ニテコレヲ簡單ニ説明スレバ昭和十三年度ニ於ケル同協會ノ對外
宣傳寫眞發送枚數ハ二萬四千六百枚、賣上金六百四十七圓九錢國內頒布ハ千七百七十四枚ソノ賣上金二千九百七
十八圓七十五錢ノ多額ニ達シ、業務開始當初ノ豫定額ノ六倍弱ニ當ル狀態デ外務省ヲ通ジテ在外大公使館ニ
備ヘツケタル寫眞ハ四千九百二十枚ニ達シタ。

他方寫眞協會ノ寫眞撮影及複製ノ根本方針トシテ自家寫眞班ノ組織ト暗室ノ設置問題ガ慎重ニ種々考慮サ
レタガ、結局民間ニアツテ新聞社寫眞部ノ機ナ報道寫眞ヲ撮影シテ營業シテキル工房ヲ利用スルコトニシ
タ。即何等ノ資本ヲモ投下セズ二十數名ノ高價ナ攝影機ヲ動員シ又有能ク民間寫眞家ヲ一時ニ何名デモ使用
シ得ルヤウコレ等工房經營者ト寫眞撮影及複製ニ就キ契約シ、他方國家宣傳ニコレ等ノ民間寫眞家ヲ何時ニ
テモ役立タセ得ルヤウ訓練スルトイフ機會ヲ得ルタメ同協會ニテ必要トスル對内外宣傳寫眞ノ撮影及複製ハ

總テ秘密ヲ嚴守ノ上民間工房ニ依頼スルコトニシタ。

寫眞ノ作成ハ每週一四情報局ニ於イテテマ會議ヲ開催シ、コレヲ契約寫眞家又ハ直屬寫眞班員ニ撮影セ
シメ、選定ノ後英文ニテ解説文及個々ノ寫眞ニ説明ヲ付シ、査閲ヲ經テ初メテ數百枚ノ頒布印畫ヲ作り發送
スルコトトシテキル。

昭和十四年四月各方面ノ寄附ヲ得テ基本金五萬圓ノ財團法人トナリ國庫補助ヲ仰ギ同年八月ベルリンニ支
局ヲ開設シ、今日非常ナル活躍ヲナシテキル。

又對外寫眞頒布ノ方針トシテハ協會ニテ發送シタ寫眞ハ海外ニ渡ツタ後更ニ多數複製サレルヤウニ各
國ノ大通信社寫眞部又ハ寫眞組織ト連絡スル一方、一枚デモ多ク寫眞ヲ賣ツテ利益ヲ上ゲヤウトスル多數
ノ個人經營ノ寫眞通信社トモ契約シテキル。例ヘバ米國內テハ世界ノ四大寫眞通信社トイハレル紐育タイム
ス・ワイド・ワールド寫眞通信社 (Times-Wide World Photos, Inc.)、ハリスト系ノ國際寫眞通信社 (Internatio-
nal News Photos, Inc.)、A. P. 寫眞部ト契約シテキルガ紐育瓜國博ノ聖火使節トナツタ月本齋、陸軍省發表
ノノモンハンニ於ケルソ聯捕虜及捕獲武器ノ寫眞ハ前記二社ヲ通ジ、紙型(マツト)通信トナツテソノ掲載紙
ハ二百ノ多キニ達シタ、寫眞協會トシテハ掲載率ノ少ナイ著名一流雜誌ニ獨占的ニ寫眞ヲ供給スルヨリモ海
外ニ於テ可及的ニ複製寫眞又ハ紙型通信トナリ得ルヤウ、大寫眞通信社ヲ契約社ノ中心目標トシテキル。

第 二 課

第五部第二課ハ情報局分課規程ニ據レバ「映畫、演劇、及演藝ニ依ル啓發宣傳並ニ之方指導ニ
關スル事項」ヲ管掌スルコトニナツテキル。從ツテコノ部門ニ於ケル啓發宣傳ト指導トヲ行フコ
各部課ノ業務

トニナツテキル。

從來我國ノコノ分野ニ於ケル文化政策ノ實施ガ不充分デアツタ爲ニ先ツ文化政策ノ確立ガ急務デアリ、啓發宣傳ノ實施ハ其ノ軌道ノ上ニ行ハレナケレバナラナイノデアアル。即チ映畫、演劇、演藝等ノ各分野ニ於テ其ノ機構ヲ整備シテ行ケバ、コレヲニヨル啓發宣傳ノ實施モ非常ニ容易ニナルノデアアル。從ツテ第五部第二課ノ仕事ハ謂ハバ文化省的ナ仕事ト宣傳省的ナ仕事ト二ツヲ兼ネ行ツテキルト言ツテモヨイノデアアル。

而シテコレヲノ各分野ハ映畫ガ映畫法ニヨツテ、文部、内務、厚生各省ト共管事項トナツテキルノミナラズ、演劇、演藝モ亦文部、内務兩省ノ所管ニ屬スル面ガアリ又他ノ諸省トモ關係ノ深イ面ガアルノデ常ニコレヲノ諸省トハ密接ナ連絡ヲ保チツツ仕事ラシテキルノデアアル。

今第五部第二課ノ仕事ノ極ク概略ヲ説明スル。

○映畫關係

(一) 映畫法關係指導事務

映畫法中、内閣總理大臣ノ關與スル部分ハ、第四部第一課ノ所管スル檢閲取締事項以外ニ就テハ第五部第二課ニ於テ關係省ト協力シテ、ソノ適正ナル運用ヲスルコトニ依ツテ、映畫文化向上ノタメノ指導ヲナシ、啓發宣傳政策ノ圓滑ナル施行ヘトス、メツ、アル。

(二) 財團法人大日本映畫協會關係事務

從來本協會ハ全映畫關係者ヲ網羅シタ協會デハナク、種々不便ガアツタノデ先般來之ヲ改組擴大スル方針ノ下ニ官民合同ノ改組準備委員會ヲ設ケテ種々協議シタ結果漸ク成案ヲ得近ク本協會理事會ニ於テ審議決定スルコトナルノデアアルガ大體ノ方向ハ(イ)全映畫關係者ヲ個人加入ノ形式ニテ正會員トスル(ロ)現存ノ各種映畫關係團體等ハ解消シ本協會ニ統合スル(ハ)正會員ハ經營、營業、製作、技術、機材、興行、映寫、文化ノ各部ニ分屬スル(ニ)先般廢止サレタ映畫委員會(映畫法ニ規定サレテキタモノ)ニ代ルベキ最高映畫國策ノ審議ニ當ル映畫審議會及各種專門委員會ヲ設ケルコト(ホ)強力ナル事務局ヲ別ニ設ケルコト等デアアル。從ツテ將來ハ本協會ハ全面的ニ映畫行政ノ對象トナルベク、本協會トノ連絡事務ハ益々繁忙ヲ加ヘルモノト豫想サレル。

本協會ハ主トシテ、内務、文部、情報局ニ依ツテ指導監督サレテラリ、情報局ヨリハ常務理事トシテ次長、幹事トシテ第二課長及情報官一名ガ關係シテキル。

尙映畫法ニヨル演出者、撮影者、演技者ノ技能審査ノ事務ハ内務省ヨリ本協會ニ代行ヲ命ジテ居ルノデアツテ本協會内ニ技能審査委員會ガ設置セラレテ居リ、第五部第二課ヨリ情報官一名ガ其ノ委員トナツテキル。

各部課ノ業務

(三) 社団法人日本ニュース映畫社關係事務

曩ニ内閣情報部ノ指導ノ下ニ各新聞社ノニュース映畫事業ヲ統合シテ國策機關トシテ生レタ日本ニュース映畫社ニ對シテハ昭和十六年度ニ於テハ情報局ニ於テ十萬圓ノ補助金ヲ交付スルコトトナツテ居リコノ指導監督益々強化スル必要ガアル。從ツテ將來ハ「ニュース映畫企業委員會」ノ如キモノヲ作ツテ指導スル必要ガ豫想サレル。尙本社ハニュース映畫ノ製作ノミナラス啓發宣傳映畫ヲモ製作スルノデアルカラ各官廳竝ニ其ノ直屬ノ補助團體等ニ於テ啓發宣傳用映畫ヲ製作スル場合ニハ國策機關タル本社ヲシテ製作セシメルベク準備中デアアル。又映畫法ニヨル強制上映ノ對象タル認定文化映畫ハ最も合理的ニ配給サレル必要ガアリ、又製作者ニ對シテモ合理的ニ相當ノ利益ヲ與ヘナケレバナラナイ關係上配給統制ヲ行フコトトナリ國策機關タル日本ニュース映畫社ヲシテ之ニ當ラシメルコトガ最も適當デアルト考ヘ先般來業者側ト折衝ノ結果近々實現ヲ見ルコトナルデアラウ。

(四) 官廳映畫連絡協議會關係事務

本協議會ハ内閣情報部時代ヨリ設ケラレテキタモノデ映畫行政竝ニ映畫製作ニ關係アル各官廳ヲ網羅シソノ連絡調整ヲナシ原則トシテ毎週一回開催スルコトニナツテキル。
(五) 生フィルム統制協議會關係事務

客年來生フィルムノ生産ガ減少シタ爲之ノ使用ヲ統制スル必要ニ迫ラレ情報局内ニ本協議會ヲ設ケ、關係官廳ノ關係官ニ依ツテ組織シ隨時開催シテ其ノ配給割當ヲ決定シテ居ル。官廳用生フィルムモ若シ要求量ガ豫定量ヲアマリニ超過シタ場合ニハソノ企畫内容ニ迄立入ツテ重複ヲ避ケ且啓發宣傳上最も重要ニシテ急ヲ要スルモノト思ハレルモノカラ先ニ配給スルトイフ方針ヲ決定シテ居ルデアアル。各官廳ニ於ケル啓發宣傳映畫企劃ノ統制ニマデ進ムベキデアラウ。

尙本協議會ハ本年一月九日ノ次官會議ニ於テ承認ヲ得テキルノデ各官廳ハ映畫製作又ハ買上等ニ關シテハ第五部第二課ト密接ニ連絡ヲ保タレンコトヲ希望スル。

(六) 巡回映寫關係事務

最近農山漁村及鑛山工場等ノ勞務者ニ對スル巡回映寫ニヨツテ、コレヲノ人々ニ健全娛樂ヲ與ヘルト共ニ國策ノ啓發宣傳ニ資スルコトノ必要ガ叫バレ、移動文化協會(朝日新聞社、朝日映畫社、大政翼贊會等ノ共同事業)朝日ノ資金ニヨリ日本光音十六耗トキー映寫機ヲ使用スルモノデアアル。但、目下本協會ハ改組中ト言ハレテキル農山漁村文化協會(農林省ノ援助ニヨリ農林關係團體ヲ加盟トシテキルモノ)産業組合中央會、讀賣映畫奉公隊、朝日新聞社、大阪毎日、東京日日兩新聞社等ガコノ事業ヲ行ツテ居リ又産業報國會、大日本青少年團各部課ノ業務

モ同様ナ計畫ヲ持ツテ居リ、映畫教育ノ方面デハ文部省ノ映畫教育中央會、大塚、東日ノ全日本映畫教育研究會及其他二三ノ團體ガアリ、又官廳トシテハ海軍省、逓信省等モ之ヲ行ツテキルノデ、之ヲ無統制ノ儘ニ放置シテ置ク時ハ種々弊害モ生ジルガサリトテ今直チニ之ヲ一個ノ團體ニ統合スルコトモ困難ナ状態ニ在ルノデ之ヲ統制スル爲情報局内ニ巡回映寫協議會ノ如キモノヲ設ケ(イ)使用スベキ映畫内容ノ檢討(ロ)番組ノ編成(ハ)地域ノ調整等ニ就テ充分協議シ各團體ヲ指導シテ行キ度イト考ヘ既ニ一、二會合ヲ開イテ慎重ニ研究ヲ進メテ居ルノデアル。

(七) 啓發宣傳用ノ指導事務

啓發宣傳映畫ノ最モ效果アラシムル爲官廳業者等ヨリ其ノ製作ニ關シ相談ヲ受ケ具體的ニソノ内容ヲ指導フナシテ行ク方針デアル。

(八) 「國民映畫」確立ニ關スル事務

日本文化ノ進展ニ貢獻シ得ル如キ藝術的ニ優レク映畫ニシテ同時ニ何等カノ意味ニ於テ國策ノ啓發宣傳ニモ資スベキ「國民映畫」トモイフベキモノノ確立ヲ目ザシ各映畫會社トノ共同企畫ニヨリ之ニ製作費ヲ交付シテ製作セシメ、又一方ニ於テハ情報局ガ全製作費ヲ負擔シテ啓發宣傳用ノ映畫ヲ製作スルコトモ考ヘラレ其ノ經費モ映畫製作費トシテ豫算ニモ計上サレ

テキル。

(九) 優秀映畫買上ニ關スル事務

國策ノ啓發宣傳ニ資スベキ優秀映畫ヲ選定買上ゲ之ヲ各種公共團體等ニ貸與スル爲其ノ經費モ映畫買上費トシテ豫算ニモ計上サレテキル。

(一〇) 映畫關係各種調査事務

執務上參考トナルベキ各種ノ問題例ヘバ各國ノ映畫政策、映畫事業等ヲ順次調査シテ行キ度イト思ツテ居ル。現在ハ各官廳所有映畫ノ調査ヲ行ツテ居リ既ニ各官廳ヨリ回答ガ集リツツアルノデ全部完了ノ上ハ之ヲ印刷ニデモ附シテ各官廳並ニ公共團體等ニ配布シ官廳映畫ノ利用ニ資シ度イト思ツテ居ル。又九月二十日ノ航空日ヲ中心トシテ行ハレル航空宣傳計畫ノ參考トシテ最近ノ優秀ナル内外航空映畫目錄ヲモ作成シテ居ル。

○演劇關係

(一) 演劇法制定ノ事務

文部省内演劇映畫音樂等改善委員會ノ答申ニ於テ演劇法制定ノ要望ガアリ第五部第二課ニ於テモ文部、内務兩省ト協力本法案作成ノ會議ヲ情報局内ニ於テ頻繁ニ開催シ本法案作成ニ邁進シテキル。

各部課ノ業務



(二) 大日本演劇協會(假稱)設立ノ事務

七八

映畫ニ於ケル大日本映畫協會ト同様ナ全國的職能團體トシテノ大日本演劇協會(假稱)ノ設立ハ演劇法ノ制定ト併行シテ行ハレルベキデアリ、從ツテ第五部第二課ニ於テハ將來本協會設立ニ關シ種々立案シテ行キ度イト思ツテ居ル。

(三) 「國民演劇集團」(假稱)ノ結成並ニ指導ニ關スル事務

所謂「國民演劇」樹立ノ爲之ガ推進力トナルベキ國民演劇集團(假稱)ヲ結成シ藝術小劇場、文學座及客年解散ヲ命ゼラレタ新協劇團、新築地劇團中ノ健全分子、商業劇團中ノ有志等ヲ打ツテ一九トシタ團體ヲ作り附設ノ強力ナル指導育成機關ニ於テ不斷ニ訓練ヲ與ヘツツ數個ノ劇團トシテ公演ヲ行ハシムル案デアツテ目下大政翼賛會トモ種々協議中デアル。

(四) 移動演劇ニ關スル事務

映畫ト同様ニ農山漁村及鑛山工場等ノ勞務者ニ對スル健全娛樂ヲ與ヘルト共ニ國策ノ啓發宣傳ニモ資スル目的ヲ以テ移動演劇ノ必要性ガ叫バレ、昨年來東寶、松竹ニ於テ移動演劇團ヲ組織シ地方ヲ巡回シ來ツタノデアルガ移動演劇ニ於テモ之ヲ現在ノモノヨリ更ニ強力活潑ニスルト共ニ之ヲ指導統制スル爲目下一ツノ團體並ニ指導協議會ノ如キモノヲ設立スルヤウ進メラレツツアル。之ガ實現ノ晚ニハコノ關係ノ事務ハ益々繁忙トナルト思ハレル。

尙前記國民演劇集團(假稱)實現ノ後ニハコノ集團ガ移動演劇ヲ行フコトモ考ヘラレルノデアル。

(五) 素人劇ノ指導ニ關スル事務

素人劇ハ之ガ指導ヲ怠ル時ハ極メテ弊害ヲ伴ヒ易イモノデアルカラ之ガ指導方針ヲ確立シソレニヨツテ絶エズ指導シテ行カナケレバナラナイ。

(六) 演劇改善ニ關スル指導ノ事務

業者ニ對シ隨時指導スルト共ニ劇團ニ對シ獎勵金等ヲ交付シ、日本文化ノ進展ニ貢獻スル如キ藝術的ニ優秀ナルノミナラズ國策ノ啓發宣傳ニモ資スベキ演劇ノ上演ヲ劇團ニ委嘱シ、或ハ國民演劇脚本ノ公募、移動演劇用脚本ノ公募等ノ諸事業ヲ行ツテ行キ度イト思ツテ居リ其ノ費用モ豫算ニ計上シテアル。

(七) 演劇關係各團體トノ連絡事務

日本演劇協會(全演劇關係者ノ團體ニ非ズ)日本文化中央聯盟、藝能文化聯盟等ノ各關係團體トノ連絡ヲ緊密ニシテ行カナケレバナラナイ。

(八) 演劇關係各種調査事務

諸外國ノ演劇事情等執務上參考トナルベキモノヲ順次調査シテ行キ度ク思ツテキル。

各課ノ業務

七九

○演藝關係

舞踊、漫才、浪曲、紙芝居等ニ關シテモ映畫、演劇ト同様ナ方針ヲ進ンデ行キ度ク思ツテキル。例ヘバ浪曲ニ於テハ「浪曲向上委員會」(假稱)ノ如キモノヲ作ラセテ愛國浪曲ヲ推進力トシテ浪曲ノ向上淨化ヲ圖ルト共ニ浪曲ニヨル國策ノ啓發宣傳ニモ資シ度イト考ヘテキル。

第三課

第五部第三課ハ情報局事務分掌規程ニヨレバ

第十六條 第五部第三課ニ於テハ左ノ事項ヲ掌ル

- 一、文學、音樂、美術其ノ他藝術一般ニ依ル啓發宣傳ノ實施及指導ニ關スル事項
 - 二、蓄音器レコードノ指導ニ關スル事項
 - 三、國民娛樂ノ指導ニ關スル事項
 - 四、他部課ノ主管ニ屬セザル國民文化ノ指導及普及ニ關スル事項
 - 五、他部課ノ主管ニ屬セザル各種文化團體ニ關スル事項
- トアリ本課ニアツテハコレニヨリ事務分擔ヲ次ノ十二部門ニ分ツテキル。
- 1 庶務、連絡、人事

- 2 企畫
 - 3 文學、文藝
 - 4 音樂
 - 5 美術、工藝、民藝
 - 6 兒童文化、婦人文化
 - 7 宗教、思想
 - 8 國民娛樂
 - 9 文化團體指導
 - 10 武道、體育、科學
 - 11 圖書輸入統制
 - 12 他部課ノ主管ニ屬セザル國民文化
- 本課事務分擔ハ以上ノ如ク多岐多様ニ互ツテキルノデ之ヲ具體的ニ進捗シテユク爲ニ重點主義ヲ採リ、先ツ文化ニ關スル情報蒐集、文化ニ關スル輿論調査ヲ行ヒ時局ニ即應シ最重要事ト認メラレル事項ニ就キ企業實施シテキル。
- 本課分擔事務實施ニ當リテハ差當リ啓發、宣傳、指導ノ觀點ヨリ着手シテキルノデアアルガ、現今各部課ノ業務

ノ文化面諸團體ハ今直チニ啓發、宣傳ヲ實施スル迄ノ體形ヲ整ヘテキナイノデ各文化團體ヲ各部門ニ應ジテソノ統合ヲ助成シ一元化セル文化團體ノ結成モ企圖シテキル。從ツテ本課實施事務ハ一各部門別文化團體ノ整備トニ整備セル各部門別文化團體ヲ通ジテ啓發、宣傳實施ノ兩面ニ別ケラレル。

尙爾今實施スベク計畫シテキルモノハ大體次ノ様ナモノデアル。

○本課一般

- 一、文化政策ノ内容調査
- 一、文化雜誌ノ内容調査並ニ執筆者指導
- 一、文化面ニ關スル情報蒐集
- 一、文藝銑後運動

(1) 文化人名簿作製

(2) 文化團體調査

- 文學文藝
 - 一、文學、音樂、美術等ニ關スル圖書、レコード等ニ對シ情報局推薦制度ヲ設クル件研究
 - 一、文壇新體制ノ強化

一、詩壇、歌壇ノ新體制促進

一、俳壇新體制ノ強化

一、國民詩ノ建設助成

一、地方文化團體トノ連絡、指導

一、文藝同人雜誌(文壇、歌壇、詩壇、俳壇)ノ育成

一、國民文學確立ニ關スル研究会並ニ懇談會

○音樂

一、樂壇再組織

一、國歌奉唱ノ統一

一、國民音樂ノ樹立

一、音樂賞ノ設定

一、地方ニ於ケル音樂文化ノ發展助成(移動文化隊派遣、民謡、俚謡保存)

一、樂譜ノ統制整理

一、音樂雜誌ノ統制並ニ指導

一、レコード會社ノ指導

各部課ノ業務

- 一、放送音楽、映畫音楽ノ指導
- 一、厚生音楽、工場音楽ノ指導
- 一、優秀楽曲ニ對スル情報局推薦、選定ノ名義下附標準設定竝ニ各省下附標準ノ統制ニ關スル件研究

- 一、懸賞楽曲ニ關スル主催者ノ指導

○美術、工藝、民藝

- 一、盟邦諸國ノ音樂紹介
- 一、美術團體聯盟結成ノ側面的促進
- 一、美術評論家竝ニ美術團體トノ連絡指導
- 一、地方ニ於ケル美術、工藝、民藝ノ發展助成ト指導

○兒童文化、婦人文化

- 一、日本兒童文化協會ノ育成
- 一、婦人文化團體ノ育成指導

○宗教

- 一、布教師ニ對スル時局認識徹底

○武道、體育

- 一、武道、體育團體ノ指導

○圖書輸入

- 一、圖書輸入審査協議會ノ件

○其ノ他

- 一、科學團體トノ連絡

第四課

第四課ノ分擔範圍ハ

- 一、國民運動
- 二、各種團體トノ連絡
- 三、青少年運動
- 四、講習、講演等デアル。

一、國民運動ニハ純粹ニ民間ニ於テ擡頭スルモノト政府ノ指導ニヨリ國民運動ノ形式ヲトツテ行各部課ノ業務

(終)

フモノトガアル。

八六

前者ニツイテハソノ實情ヤ方向ヲ調査シ弊害アルモノニ對シテハコレヲ排除又ハ善導スルノ方策ヲ講ジ適正ナルモノニツイテハ援助協力ヲ與ヘル必要ガアル。

後者ニツイテハ例ヘバ記念日デアルトカ何々週間トカ種々ノ形ノモノガアルガ之ヲ適當ニ統制シ有效ナモノトスル爲ニ關係各廳ト密接ナル聯絡ヲトリ啓發宣傳上綜合的成果ヲ舉グル様ニスルコトガ必要デアアル。更ニ前二者ノ他ニ情報局ガ國策ヲ徹底スル爲ニ必要トスル場合ニハ陰ニ陽ニ積極的施策ヲ講ズルコトニヨツテ國民運動ヲ起スコトモアル。

二、國民運動ト必然的ニ關係ヲ有ツテ來ルモノニ各種團體トノ聯絡ガアル。

現在東京ニ事務所ヲ有スル全國的團體ハ約百ヲ算スルノデアアルガコレ等ニ對シ各々ソノ立場ニ即シツ、國策ノ指示スル線ニ於テ活動セシムルコトノ必要ナルハ言ヲ俟タヌ所デアツテ之ガ爲ニハ之等各種團體ト常時聯絡ヲ密ニシソノ幹部ニ對スル指導ニ努ムルト共ニ國策宣傳ノ立場カラコレ等ヲ綜合的ニ活動セシムル必要ガアル更ニ又適切ナル之等ノ企畫活動ニ對シテハ表面的ニ或ハ内面的ニ援助シソノ背景的ナカトナツテヤルコトモ肝要デアアル。

三、國民運動ト各種團體トノ問題ノ中青少年層ヲ對象トスルモノハワケテモ重大ナル意義ヲ有ツモノデアアルカラ之ニ對シテハ特ニ重視スル。

四、講習講演ヤ研究會等ノ方法ヲ以テスル所謂口カラ耳ヘノ宣傳ハ宣傳方法中ノ頗ル重要ナ仕方デアアルコト勿論デアアルカラソノ爲ノ各種ノ施設ニツイテハ大イニ力ヲ入レル。

以上ノ方針ノ下ニ爲スベキ施設ハ決シテ尠シトシナイガ不取敢着手シ度イト思ツテキルモノハ次ノ通りデアアル。

(一) 時局對應國民運動ノ展開ニ要スル施策

重大國策ノ決定ニ當リ之ヲ國民ニ周知セシムル爲全國主要都市ニ於テ大會ソノ他ノ方法ニ依リ國民運動ヲ展開セシメ國策實踐ノ覺悟ヲ固メシメル。

(二) 講演情報ノ發行

國民運動ノ實情ヲ調査スル爲講演會殊ニ思想政治向ノ演說會大會等ノ概況ヲ調査シ情報トシテ廳内ニ配布スル。

(三) 民間時局對應施設ノ指導獎勵

時局對應ノ活動ハ民間團體ノ自發的活動ヲ誘導スルヲ最モ有效ナル適策トスルニ鑑ミ之等民間ノ適切ナル施設ヲ獎勵シ國策的立場ヨリ之ヲ陰陽ニ指導スル。

(四) 常會相談施設

隣組トソノ常會ハ國民組織ノ基礎デアツテ之ヲ國策宣傳上ノ立場ヨリ對象トスルコトハ洵ニ

各部隊ノ業務

八七

喫緊ノコトト謂ハネバナラス、而モ急激ニ展開スル時局下ノ戰時態勢ハ國民生活ノ面ニ種々様々
ノ問題ヲ提起シ之ハソノマ、常會ノ問題トシテ反映スルヲ常トスル而モ之等ノ中ニハ隣組指
導者ノミデハ即座ノ解決ヲ與ヘ得ナイ場合ガ尠クナイノデアラカラコレ等ノ照會ニ基イテ適切
ナル解説指導ヲ行フ爲メ週報附屬トシテ常會相談ノ欄ヲ設ケル如キ方法ニヨリ常時ノ指導ニ當
ル。

(五) 各種團體ノ連絡指導施設

翼賛會、團體俱樂部、産業報國會、大日本青少年團、東京市、大學新聞關係者等トノ常時連
絡懇話會ヲ開催シ指導スル。

(六) 小國民啓發指導施設

都下國民學校ニ在學中ノ日、滿、支、蒙、泰各國兒童ヲ會同セシメ文化宣傳ヲ主トシタル啓
發指導ヲナサンガ爲メ大會ヲ開催スル。

(七) 勤勞小國民啓發指導施設

全國ノ國民學校ヲ卒業シ直チニ職業戰線ニ活躍セントスル百萬ノ青少年少産業戰士ニ對シ
テノ使命ヲ遂行セシムル爲メ少年産業戰士壯行大會ヲ開催スル。

(八) 青年學徒ニ對スル文化宣傳

都下大學專門學校以上ノ學生ニ對シ情報局講堂ヲ利用シ文化宣傳ヲ主トシタル國策徹底ノ施
設ヲナス。

(九) 大東亞共榮圈青少年交歓會

大東亞共榮圈確立ノ爲メハ青少年ノ指導啓發ヲ必要トスルヲ以テ日滿支各國ノ青少年代表ト
日本青少年代表トヲ會同シ共同生活ニ依リ或ハ大會ノ開催ニヨリ青少年交歓ノ裡ニ日本ヲ樞軸
トスル共榮圈ノ確立ニ資スル。

(一〇) 在日留學生ノ指導施設

在日留學生ノ指導如何ハ日本ノ國策徹底ノ上ヨリ缺ク可カラザル重要性ヲ有スルニ鑑ミ親和
ノ裡ニ眞ノ日本ニ對スル認識ヲ確立セントスル施設ヲ講ズル。

(一一) 中央地方講師ノ指導

中央ニアリ又ハ地方ニ在住シテ常ニ講習講演ニヨリ啓發宣傳ニ従事シツ、アル有力者ニ對シ
懇談會又ハ講習會研究會等ノ方式ニヨリ指導指針ヲ與ヘル。

(一二) 週報會講演會

週報會ハ謂ハバ情報局直接ノ啓發宣傳ノ組織トモ稱スベキモノデアラカラコノ組織ヲ利用シ
テ直接ニ講演會ヲ開催シ又ハ間接ニソノ援助ヲナス。

各部課ノ業務



(二二) 思想戰講習會

思想戰ニ對スル理解ト認識トヲ深メシムルト共ニ思想戰遂行ノ方策ニ付キ共同研究ヲ行ヒ以テ思想戰要員ヲ養成シ思想戰戰備ノ確立ニ資センガ爲各省、全國道府縣、軍官衙及外地ヨリ情報宣傳ニ關スル指導者ヲ招集シ講習會ヲ開催スル。

(二四) 臨時時局講演會指導獎勵

時局ノ急激ナル變轉ニ即應シ時々ノ重大ナル國策ノ徹底ヲ圖ル爲全國樞要都市ニ於テ臨時時局講演會ヲ開催シ又ハ獎勵スル。

(二五) 時局問題研究會

時局ノ進展ニ伴ヒ政府ノ施策ニ對スル中央地方ノ連繫協力ヲ益々強化スル爲關係官公吏ヲ中心トスル地方的代表幹部ニ對シ時局ノ認識ヲ深メシムルト共ニ地方官民指導者ノ意見及政府當局ニ對スル要望ヲ聴取シ且隔意ナキ懇談ヲ遂グル趣旨ノ下ニ各道府縣及外地ニ於テ時局問題研究會ヲ開催スル。右ノ外日滿一體ノ關係ニ於テ時局情報宣傳ノ緊密ナル連絡ヲ企圖スル爲滿洲國ニ於テ時局問題研究會ヲ開催スル。

本施設ハソノ趣旨トスル所如上ノ通りデアルガ將來ノ運用ニツイテハ之ニ情報連絡會議的要素ヲ有セシメ且又事實上地方情報委員會組織ノ如キモノトシ度イ意向デアアル。

(二六) 講師ノ派遣

各方面ニ於テ講習講演ニ際シ要請ガアツク場合ハ努メテ講師ヲ派遣スル。派遣ノ方法ハ別紙ノ通りデアアル。

(二七) 講習講演ノ仕方ノ指導

講習講演會ノ開キ方ハ講師ノ指導内容ト共ニ宣傳上ノ效果ヲ擧グルニツイテノ重要ナル一要素デアアルカラコレニツイテノ方式ヲ研究シ一般ノ計畫者ニ對シ指導スル。

講師派遣要項 情報局

講習、講演等ニ際シ要請アリタルトキハ左ノ方針ニ依リ講師派遣方考慮スルモノトス。

一、主催者

- イ、内閣各廳及ビ各省。
- ロ、各道府縣及ビ之ニ準ズベキ官公衙。
- ハ、内閣及ビ各省ノ直接指導監督スル全國的統制團體。
- ニ、其ノ他情報局ニ於テ特ニ適當ト認ムルモノ。

二、參會者

- イ、各組織内ニ於ケル指導幹部階級。
- 各部課ノ業務

ロ、其ノ他情報局ニ於テ特ニ適當ト認ムルモノ。

三、手 續

イ、主催者ニ於テ左ノ事項ヲ具シ書類ヲ以テ派遣申請手續ヲ取ルコト。

- (1) 主催者名
 - (2) 申込者名
 - (3) 開催日時
 - (4) 會 場
 - (5) 參會者ノ種類及其ノ人数
 - (6) 會合ノ目的
 - (7) 希望科目
 - (8) 豫定又ハ決定セル他ノ講師名及ビ其ノ演題
 - (9) 其ノ他參考トナルベキ事項(計畫書、交通關係、宿舎其ノ他)
- ロ、前號ノ申請書類ヲ受理シ第五部ニ於テ之ヲ審査起案ノ上派遣官所屬部長ニ合議シ派遣官ヲ決定スルト。

四、注意事項

イ、已ムヲ得ザル事由ニ依リ派遣官變更ノ場合ハ本人ニ於テ關係部課長ノ承認ヲ經、且ツ關係部長ニ於テ其ノ代理者ヲ決定ノ上第五部長ニ合議スルト。

ロ、主催者ヨリ指名ヲ以テ派遣申請アリタル場合ト雖モ會合ノ性質事務ノ都合其ノ他ヲ參酌シ情報局ニ於テ自主的ニ派遣官ヲ決定スルト。

ハ、主催者ヨリ直接個別的ニ依頼アリタル場合ハ意見ヲ附シ之ヲ第五部第四課宛回付シ決定前ニ諾否ノ回答ヲ與ヘザルコト。

ニ、派遣官ハ其ノ講習講演ニ付キ謝禮等ヲ受ケザルコト。

ホ、乗車券、寢室券購入等ハ派遣官ニ於テ之ヲ取扱フコト。

講師派遣要項取扱ニ關スル注意事項

第五部

一、主催者ニ關スル事項

イ、要項(一ノロ)各道府縣及ビ之ニ準ズル官公衙

例 示

市役所、直轄學校、選信局等

ロ、要項(一ノハ)内閣及ビ各省ノ直接指導監督スル全國的統制團體

例 示

帝國在郷軍人會、産業報國會、大日本青少年團、大政翼贊會、帝國農會等

ハ、要項(一ノニ)情報局ニ於テ特ニ適當ト認ムルモノ

例 示

週報會、大新聞社、商工會議所、修練道場、工場密集地帯産業報國會代表者大會、有力實業團體等

二、參會者ニ關スル事項

イ、要項(一ノイ)各組織内ニ於ケル指導幹部階級

各部隊ノ業務

例示
町内會長部落會長、學校教員、團體幹部等
口、要項(二ノロ)情報局ニ於テ特ニ適當ト認ムルモノ

例示
週報會主催週報會員又ハ一般公開講演會
大新聞社主催一般講演會等

三、手續ニ關スル事項
イ、派遣要請ノ爲主催者代表者又ハ係員出頭シタル際ハ第五部第四課ニ於テ豫メ左ノ様式ニ依ル願書ヲ備
付置キ必要事項ノ記入ヲ求メ申請書ニ代フルヲ得ルコト

講師派遣申請書

主 催 者	申 込 者	場 所
	電 話	
開 催 日 時		
會 場		
參 會 者 ノ 種 類 及 人 數		
會 合 ノ 目 的		
希 望 科 目		
其 ノ 他 ノ 講 師 名		
備 考		
主 務 官 ノ 意 見		
申 込 年 月 日	受 付 者 印	

各課ノ業務

ロ、申請書ヲ受理シタルトキハ第五部第四課ニ於テ當該主務官(外務關係、陸軍關係、海軍關係各別ニ第
三、第二、第一各部長ニ於テ指名ノコト)ノ意見ヲ求メタル上左ノ例ニ依リ起案、決裁ヲ受クルコト

第五部長 (3)	第四課長 (2)	情報官 (1)
所屬部長 (5)	所屬課長 (4)	派遣情報官 (6)

昭和年月日

第五部長名

申請者宛

講師派遣ノ件 (派遣ノ場合)

〇月〇日〇號ヲ以テ御申越ニ係ル〇〇會講師左記ノ通り派遣可致候條御了知相成度此段及回
答候

- 一、講師 ○○○○
- 一、演題 ○○○○
- 一、日時 ○月〇日午前〇時ヨリ〇時間
- 一、會場 ○○○○

講師派遣ノ件 (不派遣ノ場合)

〇月〇日〇號ヲ以テ御申越ニ係ル〇〇會講師當局事務ノ都合上派遣致難ク候條御了承相成度此段
及回答候

各部課ノ業務



四、情報局官制

(昭和十五年十二月五日
勅令第八百四十六號)

九八

第一條 情報局ハ内閣總理大臣ノ管理ニ屬シ左ノ事項ニ關スル事務ヲ掌ル

一 國策遂行ノ基礎タル事項ニ關スル情報蒐集、報道及啓發宣傳

二 新聞紙其ノ他ノ出版物ニ關スル國家總動員法第二十條ニ規定スル處分

三 電話ニ依ル放送事項ニ關スル指導取締

四 映畫、著音機レコード、演劇及演藝ノ國策遂行ノ基礎タル事項ニ關スル啓發宣傳上必要ナル指導取締

前項ノ事務ヲ行フニ付必要アルトキハ情報地局ハ關係各廳ニ對シ情報蒐集、報道及啓發宣傳ニ關シ共助ヲ求ムルコトヲ得

第二條 情報局ニ左ノ職員ヲ置ク

- 總裁 一人
- 次長 一人
- 秘書官 專任 一人
- 情報官 專任 五十一人
- 情報官 兼任 八十九人
- 技手 專任 一人

內五人ヲ勅任ト爲スコトヲ得

第三條 前條ノ職員ノ外内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官ノ中ヨリ内閣ニ於テ情報官ヲ命ズルコトヲ得

第四條 情報局ニ總裁官房及五部ヲ置ク

部長ハ勅任情報官ヲ以テ之ニ充ツ

總裁官房及各部ノ事務ノ分掌ハ内閣總理大臣之ヲ定ム

第五條 情報局ニ參與十五人以内ヲ置キ局務ニ參與セシム

參與ハ内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ學識經驗アル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ

參與ハ勅任官ノ待遇トス但シ本官ヲ有スル者ニ付テハ本官ノ受クル待遇トス

參與ノ任期ハ二年トス但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ任期中之ヲ解任スルコトヲ妨ゲズ

第六條 總裁ハ局務ヲ統理シ所部ノ職員ヲ指揮監督シ判任官ノ進退ヲ專行ス

第七條 次長ハ總裁ヲ佐ケ局務ヲ掌理ス

第八條 秘書官ハ總裁ノ命ヲ承ケ機密ニ關スル事務ヲ掌ル

第九條 情報官ハ上司ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

第十條 屬ハ上司ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第十一條 技手ハ上司ノ指揮ヲ承ケ技術ニ從事ス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

内閣情報部官制ハ之ヲ廢止ス

(參照)

昭和十三年四月一日公布法律第五十五號國家總動員法抄錄

第二十條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ新聞紙其ノ他ノ出版物ノ掲載ニ付制限又ハ禁止ヲ爲スコトヲ得

政府ハ前項ノ制限又ハ禁止ニ違反シタル新聞紙其ノ他ノ出版物ニシテ國家總動員上支障アルモノノ發賣及頒布ヲ禁止シ之ヲ差押フルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ併セテ其ノ原版ヲ差押フルコトヲ得

各課ノ業務

九九

五、情報局職員表

(昭和十六年四月十八日現在)

100

部 二 第		部 一 第		房 官 部		部 長	
吉積正雄		伊藤賢三					
第三課	第二課	第一課	第三課	第二課	第一課	第二課	第一課
宮本吉夫	大熊讓	松村秀逸	藤田實彦	神崎廣	近藤新一	川面隆三	久山秀雄
並莊水岡田鈴高高中富尾林田竹石富河古 河谷野代木間島永之上達達中野才 亮宏郎夫直三郎一三吾信磨郎光次郎良太郎龜次郎							
佐井中高藤上島瀨醇司鈿五浩朝三郎	關田篤泰	渡邊耐三	古橋才次郎	竹田寛次郎	河野達一	古橋才次郎	

總裁 伊藤述史
次長 久富達夫
秘書官 小高五郎

部 五 第			部 四 第			部 三 第		
川面隆三			福本柳一			石井康		
第四課	第三課	第二課	第一課	第二課	第一課	第二課	第一課	第二課
小松東三郎	上田俊次	不破祐俊	土屋半	高橋三郎	廣瀬節男	朝海浩一郎	岸偉一	
宇彌富元三武次郎	藍井澤上重司遠朝	松浦奈信晉男	林川從義	林川從義	林川從義	林川從義	林川從義	林川從義
下野信恭								

(兼)八號任者
情報局職員表

101

附録第一

同盟通信社

一、通信社ノ目的

同盟通信社ハ我國通信報道業者ノ組織スル自治的共同機關トシテ出現セルモノニシテ其ノ目的ハ正確公平ナル報道ノ普及ト國際的誤解ノ増進ニ資スル爲内外ノ「ニュース」ヲ蒐集編纂シ之ヲ社員タル新聞社及放送協會ニ頒布スルト共ニ且海外ノ通信社及新聞社ニ通報スルニアル。換言スレバ内健全ナル輿論ノ作興ヲ圖リ外我國ニ對スル理解ノ培養ニ資スル國策的使命ヲ荷フ所謂「ナショナル・ニュース・エゼンシー」デアル。

二、組織

1. 社員

我國ニ於テ日刊新聞ヲ發行スル新聞社及無線電信、無線電話ニ依ル放送事業ヲ經營スル者ハ何レモ一定ノ條件ノ下ニ社員タリ得ルモノニシテ昭和十六年二月末現在ノ社員數ハ新聞社一五二社及日本放送協會、臺灣及朝鮮兩放送協會ノ一五五デアル。

2. 業務ノ執行

通信社ノ重要事項ハ、社員總會及ビ社員ノ中ヨリ選任セラレタル代表者（現在三九名）ヲ以テ組織サルル理事會ニ於テ之ヲ決定シ、日常ノ業務ハ理事會ニ於テ選任セラレタル社長一名、常務理事四名之ヲ處理スル。社長及常務理事ハ新聞社及放送協會ヲ代表スル理事デアツテ其ノ過半数ノ同意ヲ以テ學識經驗アル者ノ中ヨリ之ヲ選定スル定デアル。

尙常務理事ハ個々ノ新聞社又ハ放送協會ニ關係セシメズ、殊ニ政黨政派ニ屬スルコト又ハ政治的社會的ノ實際運動ニ關係スルコトヲ禁ジ以テ同盟通信社ノ不偏性、獨立性ヲ確保シテキル。

三、政府トノ關係（情報局設立ノ際ニ於ケル閣議諒解事項）

1. 社団法人同盟通信社ニ對スル外務大臣ノ法人監督ハ内閣總理大臣ニ移管シ（從來同盟通信社ハ社団法人トシテ外務大臣及選信大臣ニヨリソノ設立ヲ許可セラレタ關係上民法上兩大臣ノ監督ヲ受ケテ居ツクノデアル）同社ノ法人監督ハ内閣總理大臣ト選信大臣ノ共管トナツタ。但シ社団法人同盟通信社ノ監督ニ付テハ内閣總理大臣ニ於テ外務大臣ニ連絡スルコトニナツテキル。

2. 社団法人同盟通信社ノ監督ハ政府ノ電信及電話施設ニ關スル事項ニ付テハ選信大臣ノ、ソノ他ノ事項ニ付テハ内閣總理大臣ノ主管トシ兩者合議ノ上之ヲ行フコトニナツテキル。

四、業 態

(昭和十六年四月現在)

一〇四

社員(従業員)總數 約三千名、豫算年額約一千萬圓

東京本社 役員及總務、編輯、調查、通信、經濟ノ五局

國內支社局 支社(大阪、名古屋、關門、京城、福岡ノ五支社)

國內支局四十二ヶ所

(豐原、札幌、小樽、函館、旭川、青森、秋田、仙臺、桐生、足利、新潟、

富山、長野、甲府、岡谷、松本、横濱、豊橋、福井、金澤、京都、神戸、

和歌山、高松、高知、廣島、松山、下關、大分、長崎、熊本、鹿児島、臺

北、釜山、平壤、仁川、大邱、木浦、群山、岡山、清津、臺南)

在滿支社局 新京、奉天、哈爾濱、大連ノ四支局

北支總局(北京)

同管下支局 天津、青島、濟南、太原、石門、徐州、保定、開封ノ八ヶ支局

中支總局(上海)

同管下支局 南京、漢口、蚌埠、九江、杭州、蘇州ノ六ヶ支局

南支總局(廣東)

同管下支局 廈門、汕頭、香港、海口ノ四ヶ支局

印度南洋方面 マニラ、バタビヤ、スラバヤ、河内、サイゴン、孟買、盤谷、シドニー新

嘉坡ノ九ヶ支局

歐米方面 倫敦、巴里、柏林、壽府、ブカレスト、ブイースタシブル、羅馬、莫斯科、

ワイシー(マドリッド兼務)、紐育、華府、桑港、メキシコシティ、プエ

ノスアイレスノ十四ヶ支局

國內通信員 九五ヶ所

海外通信員 一二ヶ所

五、外國「ニュース」蒐集

海外「ニュース」ノ蒐集ハ同盟自身ノ手ニ依ツテ行フ方法ト特約通信社ヨリ打電ヲ受ケル方法トノ二ツアル。東亞關係ノ「ニュース」ハ其ノ殆ド全部ガ該地ニ在ル支局ヨリ打電シテ來ルモノデアリ、右以外ノ地域「ニュース」ハ該地駐在ノ特派員又ハ通信員ノ電報ト共ニ提携ノ外國通信社ヨリ本社ニ打電シテ電報ヲ編輯サレツ、アル現狀デアル。而シテ同盟ニ於テ現ニ毎日定期的ニ「ニュース」ノ打電ヲ受ケ居ル外國通信社ハ滿ノ岡通、英ノ「ロイテル」、獨ノDNB、伊ノ「ステファニ」露ノ「タス」及米ノ「エービー」及「ユービー」ノ五社デア

一〇五

ル。

六、「ニュース」ノ對外頒布

日本のニュースノ對外頒布ハ同盟ノ負荷スル重大ナル使命デアアル。現在同盟方行ツテキル本業務ヲ要約スルト直接頒布ト間接頒布ノ二方法ニ分類シ得ル、(一)ハ東京ニ於テ外國通信社ノ代表及外國新聞代表ヲ通ズル間接方法デアツテ右ハ東京ニ駐在スル外國通信員ニ對シ日日同盟ノ發行スル「ニュース」ヲ英文ニ翻譯シテ供給スル外、同盟社内ニ事務所ヲ有スルD.N.B、ステファニ、ロイテル、ユービー、ユービー、ノ代表者ト常時密接ニ連絡シテ其ノ發電素材ヲ供給シツ、其ノ内容ニ影響ヲ與ヘル方法デアアル。(二)ハ直接的方法デアツテ、同盟自身外國ニ電報ヲ發シ外國新聞又ハ通信社ヲシテ之ヲ受信セシムル方法デアアルガ、右發電ノ方法ニモ二種様式ガアル。一ハ英文通信放送デ一ハ邦文通信放送デアアル。

甲、歐文「ニュース」

現在同盟ヨリ放送スル對外英文放送ハ對象ヲ對歐洲、對米洲、對太平洋沿岸ノ三方面ニ分チ一日二三回八千六百語ヲ放送シテ居ル而シテ右放送ニユースノ全部若クハ一部ヲ利用シツツアル外國通信社ハ概ネ左ノ通りデアアル。

倫敦「ロイテル」本社、佛國「アパス」本社、獨逸「デ・エヌ・ペー」社、伊太利「ステ

ファニ」社、瑞西「アツ」社、白耳義「ベルガ」社、蘇聯「タス」社、ラトビヤ國「レクタ」社、イラン國「パレス」社、アフガニ國「イスラ」社、暹羅、盤谷ノ諸新聞、蘭印「アネタ」社、シンガポール東方社、重慶中央通訊社、上海「ロイテル」支局、米國、桑港「ユービー」支局等

乙、和文「ニュース」(羅馬字綴) 一日二五回四千二百語

和文「ニュース」ハ本來支那ニ於ケル同盟通信社支局及滿洲國通信社(國通)ニ供給スル目的ヲ以テ放送スルモノニシテ現ニ其ノ用ヲ充クシ支那及滿洲ニ於ケル邦字新聞ハ勿論漢字新聞英字新聞ニモ利用掲載セラレテキル。又布哇、北米太平洋岸諸市、「リマ」、「サンチャゴ」、「ツエノスアイレス」、「リオデジヤネロ」、「サンパウロ」、新嘉坡、「パタピヤ」等ノ邦字新聞モ其ノ全部乃至一部ヲ受信掲載シ在留邦人ノ啓發慰安上多大ノ效果ヲ收メテキル。

附録第二

情報局遞信省兩廳間ニ於ケル放送關係事務處理ニ
關スル閣議諒解事項

一、日本放送協會ノ法人監督事務中左ノ事項ハ情報局、遞信省ノ共管トス

- イ、役員ニ關スル人事（設立許可命令書第五條、第六條、定款第十一條）
 - ロ、定款及定款附屬細則（民法第三十四條、第三十七條、第三十八條、大正二年九月二十二日逓信省令第九〇號「逓信大臣主管公益法人ノ設立及監督ニ關スル規則」第二條、定款第四條）
 - ハ、職制ニ關スル規定（定款附屬細則第九條）
 - ニ、事業計畫及收支豫算（設立許可命令書第二條）
 - ホ、附帯事業ノ經營（設立許可命令書第二條ノ二）
 - ヘ、他事業ニ對スル出資（定款附屬細則第二條）
 - ト、借入金（設立許可命令書第三條）
 - チ、剩餘金ノ處分（設立許可命令書第四條）
 - ニ、放送事項ニ關スル指導取締ニ關スル事務ハ情報局ノ主管トス但シ放送實施ガ施設ノ變更ヲ必要トスル場合ハ事前ニ逓信省ニ合議ノコトトス
 - 三、放送施設ニ關スル事務ハ逓信省ノ主管トス但シ放送事項ノ指導取締上必要ト認メラルモノハ事前ノ情報局ニ合議スルモノトス
- 備 考

- 1、共管ニ屬スル許認可事項ニ付テハ双方合議ノ上逓信省起案スルコト
- 2、日本放送協會ノ報告又ハ届出事項ニシテ情報局逓信省双方ニ關聯アルモノハ兩者ニ直接提出セシムルコト

